

# 第 1 調査結果の概要

I 一般職関係

II 特別職関係



# I 一般職関係

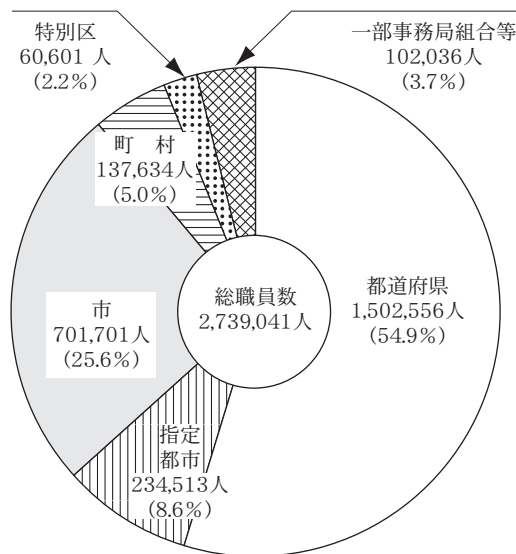
## 一 職員数

地方公共団体の総職員数は、昭和58年までは増加傾向を示し、昭和59年から昭和63年まで減少したものの、その後、平成6年にかけて増加した。しかし、平成7年から再び減少傾向を示し、平成27年は前年を5,562人下回る2,740,082人となり、さらに平成28年4月1日現在では、平成27年を1,041人下回る2,739,041人(減少率0.0%)となっている。※「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により、平成27年4月1日から、教育長が特別職となったことから、平成27年度の職員数には含まない。なお、以下の記述においては、特段の記載がない限り、平成26年度以前についても、教育長を含まない扱いとしている(必要がある場合には、「教育長を含む。」旨を記載。)

### 1 団体区別職員数

総職員数を団体区別にみると、都道府県が1,502,556人で総職員数の54.9%を占め、以下市(指定都市を除く。以下同じ。)701,701人(総職員数に占める割合25.6%)、指定都市234,513人(同8.6%)、町村137,634人(同5.0%)、一部事務組合等102,036人(同3.7%)、特別区60,601人(同2.2%)となっている(図一1)。

図一1 総職員数の団体区別構成

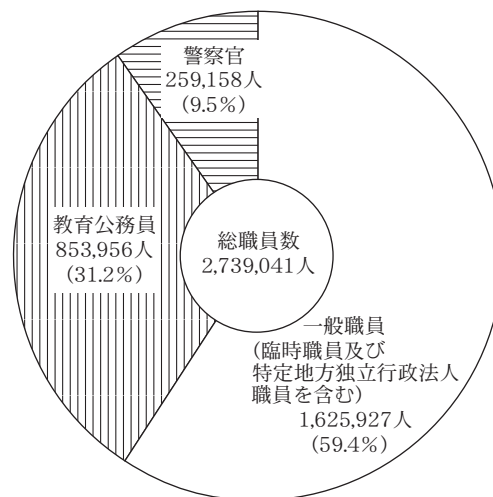


団体区分別の職員数を前年と比べると（前年は教育長を含む。）、市は2,539人（減少率0.4%）、指定都市は514人（同0.2%）、町村は213人（同0.2%）の減少となっているが、一部事務組合等は1,370人（増加率1.4%）、都道府県は744人（同0.0%）、特別区は111人（同0.2%）の増加となっている（表—1）。

## 2 職員区分別職員数

総職員数を職員区分別にみると、一般職員（臨時職員及び特定地方独立行政法人職員を含み、教育公務員及び警察官を除く。以下同じ。）は1,625,927人で総職員数の59.4%を占め、以下教育公務員は853,956人（総職員数に占める割合31.2%）、警察官は259,158人（同9.5%）となっている（図—2）。

図—2 総職員数の職員区分別構成



職員区分別の職員数を前年と比べると（前年は教育長を含む。）、一般職員は1,330人（減少率0.1%）、教育公務員は793人（同0.1%）の減少となっているが、警察官は1,082人（増加率0.4%）の増加となっている（表—1）。

表一 1 団体区分別、職員区分別職員数の推移（全会計）

（単位：人）

区分		一般職員		教育公務員		警察官		合計	
		職員数	指数	職員数	指数	職員数	指数	職員数	指数
全地方公共団体	昭和63年	1,991,826	96	1,003,251	106	220,393	96	3,215,470	99
	平成5年	2,059,537	100	988,013	104	223,291	97	3,270,841	101
	10	2,069,674	100	949,972	100	229,848	100	3,249,494	100
	15	1,970,938	95	908,103	96	237,963	104	3,117,004	96
	20	1,776,195	86	873,731	92	252,917	110	2,902,843	89
	25	1,643,414	79	858,502	90	256,026	111	2,757,942	85
	26	1,631,677	79	857,139	90	256,828	112	2,745,644	84
	27	1,627,257	79	854,749	90	258,076	112	2,740,082	84
28	1,625,927	79	853,956	90	259,158	113	2,739,041	84	
都道府県	昭和63年	567,442	99	954,140	106	220,393	96	1,741,975	102
	平成5年	577,143	101	938,780	104	223,291	97	1,739,214	102
	10	572,734	100	900,980	100	229,848	100	1,703,562	100
	15	531,858	93	860,495	96	237,963	104	1,630,316	96
	20	478,304	84	832,999	92	252,917	110	1,564,220	92
	25	432,095	75	820,072	91	256,026	111	1,508,193	89
	26	426,847	75	818,839	91	256,828	112	1,502,514	88
	27	425,714	74	818,022	91	258,076	112	1,501,812	88
28	425,941	74	817,457	91	259,158	113	1,502,556	88	
指定都市	昭和63年	215,750	91	10,883	92			226,633	91
	平成5年	238,200	101	11,608	98			249,808	101
	10	236,175	100	11,830	100			248,005	100
	15	230,072	97	12,127	103			242,199	98
	20	231,964	98	10,564	89			242,528	98
	25	230,200	97	10,576	89			240,776	97
	26	227,244	96	10,578	89			237,822	96
	27	223,940	95	11,087	94			235,027	95
28	223,437	95	11,076	94			234,513	95	
市	昭和63年	682,560	97	23,135	102			705,695	97
	平成5年	694,432	99	22,813	100			717,245	99
	10	701,082	100	22,749	100			723,831	100
	15	665,914	95	21,957	97			687,871	95
	20	747,259	107	23,575	104			770,834	106
	25	688,291	98	21,776	96			710,067	98
	26	683,929	98	21,668	95			705,597	97
	27	683,679	98	20,561	90			704,240	97
28	681,336	97	20,365	90			701,701	97	
町	昭和63年	343,423	96	13,455	105			356,878	96
	平成5年	356,321	99	13,161	103			369,482	99
	10	358,820	100	12,814	100			371,634	100
	15	338,059	94	11,977	93			350,036	94
	20	156,289	44	5,186	40			161,475	43
	25	135,507	38	4,636	36			140,143	38
	26	134,536	37	4,616	36			139,152	37
	27	134,178	37	3,669	29			137,847	37
28	133,983	37	3,651	28			137,634	37	
特別区	昭和63年	80,493	105	1,310	122			81,803	106
	平成5年	80,262	105	1,214	113			81,476	105
	10	76,402	100	1,076	100			77,478	100
	15	73,955	97	974	91			74,929	97
	20	64,742	85	1,047	97			65,789	85
	25	60,007	79	1,116	104			61,123	79
	26	59,740	78	1,098	102			60,838	79
	27	59,409	78	1,081	100			60,490	78
28	59,506	78	1,095	102			60,601	78	
一部事務組合等	昭和63年	102,158	82	328	63			102,486	82
	平成5年	113,179	91	437	84			113,616	91
	10	124,461	100	523	100			124,984	100
	15	131,080	105	573	110			131,653	105
	20	97,637	78	360	69			97,997	78
	25	97,314	78	326	62			97,640	78
	26	99,381	80	340	65			99,721	80
	27	100,337	81	329	63			100,666	81
28	101,724	82	312	60			102,036	82	

- (注) 1 市町村立学校職員給与負担法第1条及び第2条に規定する教職員は、都道府県職員としている。  
2 教育公務員には、平成26年度以前は教育長を含むが、平成27年度以降は含まない。  
3 一般職員には臨時職員及び特定地方独立行政法人職員を含む。  
4 指数は、平成10年を100とした場合のものである。

### 3 職種別職員数

総職員数を職種別にみると、一般行政職が840,315人(総職員数に占める割合30.7%)と最も多く、以下小・中学校(幼稚園を含む。以下同じ。)教育職598,451人(同21.9%)、警察職259,158人(同9.5%)、高等(特別支援学校、専修学校及び各種学校を含む。以下同じ。)学校教育職242,661人(同8.9%)等となっている(表—2)。

団体区分別の職員数について職種別の構成比をみると、都道府県では小・中学校教育職が38.7%と最も多く、以下一般行政職17.7%、警察職17.2%、高等学校教育職等15.4%等となっており、指定都市及び市では一般行政職が最も多く(指定都市40.2%、市49.6%)、次いで企業職(指定都市17.7%、市11.7%)となっている。町村及び特別区については、一般行政職が最も多く(町村61.5%、特別区56.0%)、次いで税務職(町村5.7%)及び技能労務職(特別区12.0%)となっている(図—3)。

全地方公共団体の職種別の職員数を前年と比べると、増加職員数では一般行政職が4,041人(増加率0.5%)で最も多く、次いで企業職が1,602人(同0.8%)となっている。また、減少職員数では、技能労務職が5,217人(減少率5.2%)で最も多く、次いで小・中学校教育職が1,626人(同0.3%)となっている(表—2)。

表—2 職種別職員数の状況(全地方公共団体)

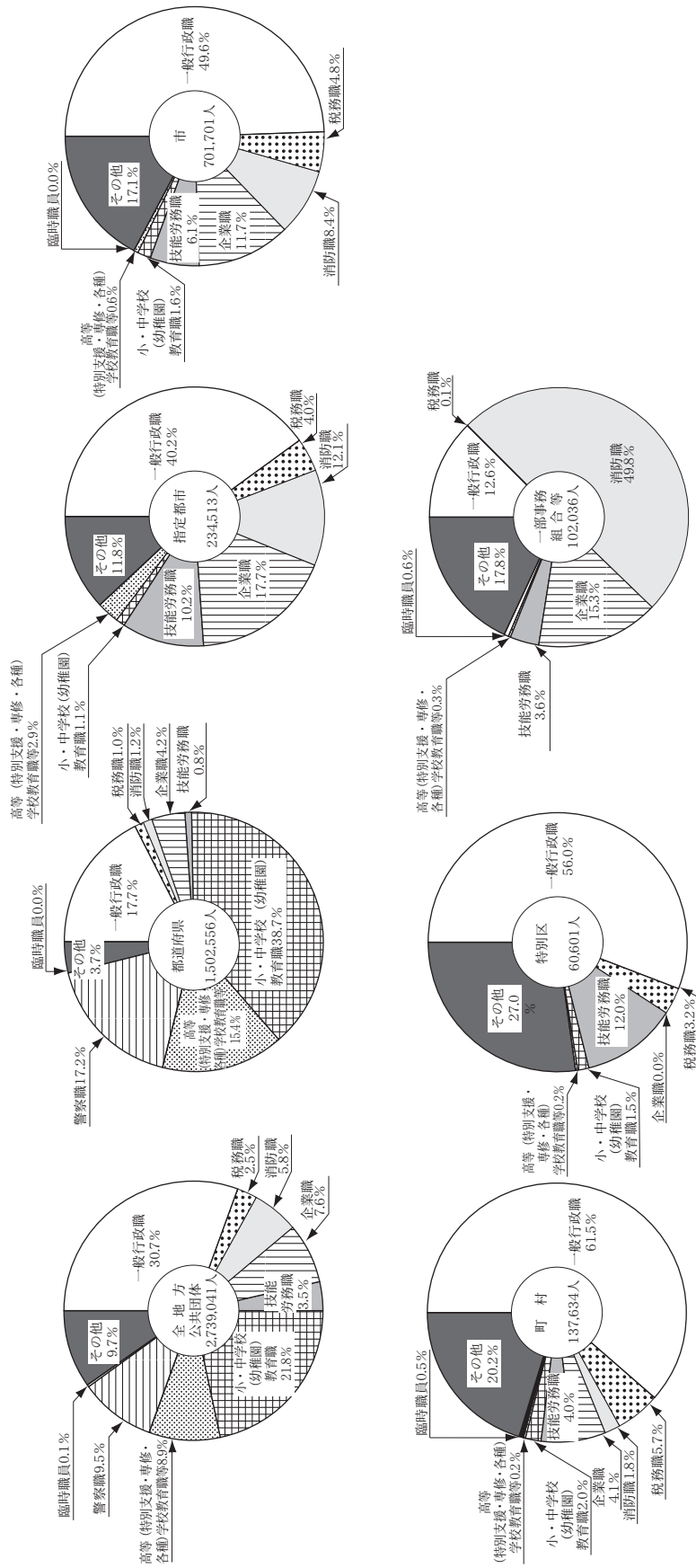
(単位：人・%)

区 分	平成28年		平成27年		増減	増減率
	職員数	構成比	職員数	構成比		
全	2,739,041	100.0	2,740,082	100.0	△1,041	0.0
一 般 職 行 政 職	840,315	30.7	836,274	30.5	4,041	0.5
税 務 職	68,850	2.5	69,210	2.5	△360	△0.5
海 事 職	1,004	0.0	1,034	0.0	△30	△2.9
海 事 職	951	0.0	921	0.0	30	3.3
研 究 職	12,192	0.5	12,103	0.4	89	0.7
医 師 ・ 歯 科 医 師 職	10,748	0.4	11,137	0.4	△389	△3.5
薬 師 ・ 医 療 技 術 職	37,117	1.4	37,520	1.4	△403	△1.1
看 護 師 ・ 保 健 職	87,564	3.2	88,944	3.3	△1,380	△1.6
福 祉 職	101,981	3.7	102,097	3.7	△116	△0.1
消 防 職	159,195	5.8	158,412	5.8	783	0.5
企 業 職	207,629	7.6	206,027	7.5	1,602	0.8
う ち バ ス 事 業 運 転 手 職	6,932	0.3	6,915	0.3	17	0.2
技 能 労 務 職	94,825	3.5	100,042	3.7	△5,217	△5.2
う ち 清 掃 職	26,145	1.0	27,229	1.0	△1,084	△4.0
う ち 学 校 給 食 員 衛 生 員 職	15,888	0.6	16,937	0.6	△1,049	△6.2
う ち 学 校 給 食 員 衛 生 員 職	639	0.0	683	0.0	△44	△6.4
う ち 用 務 員 職	18,982	0.7	20,121	0.7	△1,139	△5.7
う ち 自 動 車 運 転 手 職	4,813	0.2	5,135	0.2	△322	△6.3
う ち 電 話 交 換 手 他 職	399	0.0	433	0.0	△34	△7.9
そ の 他 職	27,959	1.0	29,504	1.1	△1,545	△5.2
第 一 号 任 期 付 研 究 員 職	10	0.0	14	0.0	△4	△28.6
第 二 号 任 期 付 研 究 員 職	35	0.0	33	0.0	2	6.1
特 定 任 期 付 職 員 職	259	0.0	206	0.0	53	25.7
大 学 (短 大) 教 育 職	1,259	0.1	1,248	0.1	11	0.9
高 等 (特 別 支 援 ・ 専 修 ・ 各 種) 学 校 教 育 職	242,661	8.9	241,991	8.8	670	0.3
小 ・ 中 学 校 (幼 稚 園) 教 育 職	598,451	21.9	600,077	21.9	△1,626	△0.3
高 等 専 門 学 校 教 育 職	95	0.0	92	0.0	3	3.3
そ の 他 教 育 職	11,490	0.4	11,341	0.4	149	1.3
警 察 職	259,158	9.5	258,076	9.4	1,082	0.4
臨 時 職 員	1,474	0.1	1,538	0.1	△64	△4.2
特 定 地 方 独 立 行 政 法 人 職 員	1,778	0.1	1,745	0.1	33	1.9
特 定 地 方 独 立 行 政 法 人 臨 時 職 員	-	0.0	-	0.0	0	-

(注) 1 本表は、教育長を含まない。

2 「構成比」、「増加率」は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。したがって、その内訳は合計と一致しない場合がある(以下、各表及び各図について同じ)。

図一3 団体系別職員数の職種別構成



- (注) 1 職員数には、教育長は含まない。  
 2 高等(特別支援・専修・各種)学校教育職等は、小・中学校(幼稚園)教育職以外のすべての教育職である。  
 3 その他には、特定地方独立行政法人職員を含む。

#### 4 部門別職員数

総職員数を部門別にみると、教育関係が1,024,960人(総職員数に占める割合37.4%)で最も多く、以下警察関係286,971人(同10.5%)、民生関係228,537人(同8.3%)、総務関係221,623人(同8.1%)等となっている。

部門別職員数を前年と比べると、増加職員数では総務関係が1,669人(増加率0.8%)で最も多く、以下公営企業会社関係が1,553人(同0.8%)、民生関係が1,323人(同0.6%)となっている。また、減少職員数では、教育関係が2,954人(減少率0.3%)で最も多く、以下その他公営企業会計関係が2,914人(同2.7%)、衛生関係が812人(同0.6%)等となっている(表一3)。

表一3 部門別職員数の状況(全地方公共団体)

(単位：人・%)

区 分	平成28年		平成27年		増減	増減率
	職員数	構成比	職員数	構成比		
普通会計関係	2,379,723	86.9	2,379,387	86.8	336	0.0
1 議会関係	10,188	0.4	10,212	0.4	△24	△0.2
2 総務関係	221,623	8.1	219,954	8.0	1,669	0.8
3 税務関係	65,402	2.4	65,754	2.4	△352	△0.5
4 民生関係	228,537	8.3	227,214	8.3	1,323	0.6
5 衛生関係	129,561	4.7	130,373	4.8	△812	△0.6
6 労働関係	5,504	0.2	5,708	0.2	△204	△3.6
7 農林・水産関係	79,755	2.9	80,380	2.9	△625	△0.8
8 商工関係	29,249	1.1	28,570	1.0	679	2.4
9 土木関係	137,654	5.0	137,968	5.0	△314	△0.2
10 消防関係	160,319	5.9	159,589	5.8	730	0.5
11 教育関係	1,024,960	37.4	1,027,914	37.5	△2,954	△0.3
12 警察関係	286,971	10.5	285,751	10.4	1,220	0.4
公営事業会計関係	357,540	13.1	358,950	13.1	△1,410	△0.4
1 公営企業会計関係	207,345	7.6	205,792	7.5	1,553	0.8
2 その他公営企業会計関係	103,232	3.8	106,146	3.9	△2,914	△2.7
3 その他事業関係	46,963	1.7	47,012	1.7	△49	△0.1
特定地方独立行政法人関係	1,778	0.1	1,745	0.1	33	1.9
合 計	2,739,041	100.0	2,740,082	100.0	△1,041	0.0



## 二 職員構成

### 1 団体区分別，年齢別職員構成

一般行政職の職員の年齢区分別構成を団体区分別にみると，指定都市，市及び町村では40歳～43歳の階層の構成比が，都道府県は44歳～47歳，特別区は52歳～55歳の階層の構成比が，一部事務組合等では56歳～59歳の階層の構成比が最も高くなっている（表—4，図—4）。

また，一般行政職の職員の平均年齢は，全地方公共団体で42.3歳と，平成21年（43.6歳）以降下降し，4年連続で国家公務員の平均年齢を下回った。団体区分別にみると，都道府県が43.2歳（前年43.3歳），指定都市が41.8歳（同42.0歳），市が42.0歳（同42.3歳），町村が41.6歳（同41.9歳），特別区が41.8歳（同42.0歳），一部事務組合等が44.1歳（同44.3歳）となっている（表—5，図—5）。

表—4 団体区分別，年齢別職員数の状況（一般行政職）

（単位：人・％）

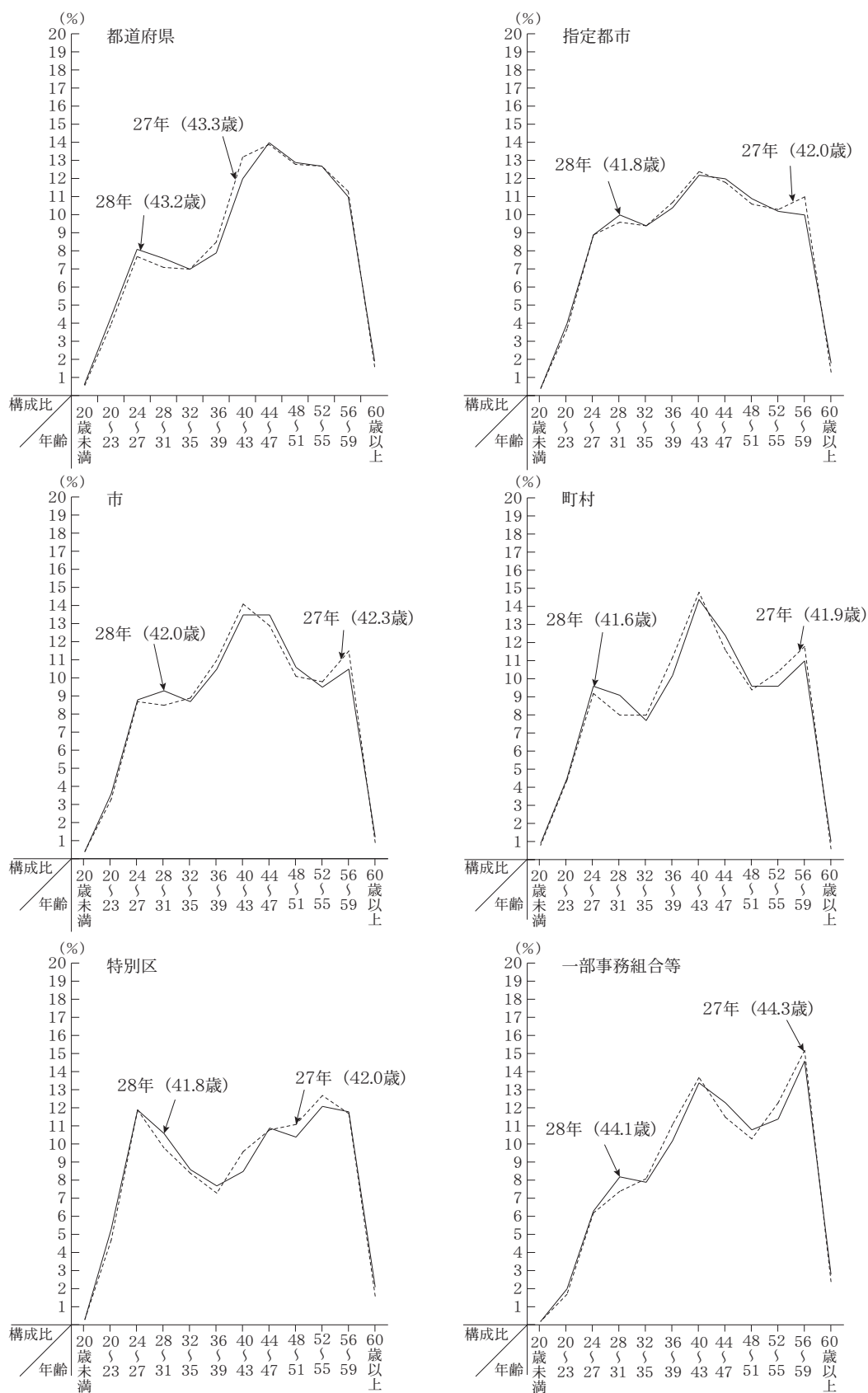
区 分	合計職員数	20歳未満		20歳～23歳		24歳～27歳		28歳～31歳		32歳～35歳		36歳～39歳	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
全地方公共団体	840,315	4,050	0.5	33,528	4.0	73,359	8.7	74,521	8.9	68,331	8.1	79,854	9.5
都道府県	266,188	1,467	0.6	11,533	4.3	21,430	8.1	20,301	7.6	18,622	7.0	21,010	7.9
指定都市	94,373	370	0.4	3,747	4.0	8,429	8.9	9,409	10.0	8,828	9.4	9,813	10.4
市	348,307	1,335	0.4	12,410	3.6	30,520	8.8	32,467	9.3	30,401	8.7	36,480	10.5
町村	84,678	757	0.9	3,802	4.5	8,130	9.6	7,693	9.1	6,535	7.7	8,649	10.2
特別区	33,958	94	0.3	1,786	5.3	4,040	11.9	3,604	10.6	2,929	8.6	2,600	7.7
一部事務組合等	12,811	27	0.2	250	2.0	810	6.3	1,047	8.2	1,016	7.9	1,302	10.2
国	140,786	376	0.3	3,701	2.6	7,867	5.6	9,392	6.7	11,467	8.1	14,249	10.1

区 分	40歳～43歳		44歳～47歳		48歳～51歳		52歳～55歳		56歳～59歳		60歳以上	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
全地方公共団体	107,194	12.8	111,210	13.2	94,652	11.3	90,241	10.7	90,437	10.8	12,938	1.5
都道府県	31,846	12.0	37,195	14.0	34,396	12.9	33,925	12.7	29,297	11.0	5,166	1.9
指定都市	11,540	12.2	11,298	12.0	10,269	10.9	9,628	10.2	9,388	10.0	1,654	1.8
市	47,032	13.5	46,936	13.5	36,924	10.6	33,029	9.5	36,529	10.5	4,244	1.2
町村	12,177	14.4	10,505	12.4	8,165	9.6	8,105	9.6	9,351	11.0	809	1.0
特別区	2,884	8.5	3,700	10.9	3,520	10.4	4,091	12.1	4,000	11.8	710	2.1
一部事務組合等	1,715	13.4	1,576	12.3	1,378	10.8	1,463	11.4	1,872	14.6	355	2.8
国	20,890	14.8	20,255	14.4	18,735	13.3	18,957	13.5	14,504	10.3	393	0.3

（注）国は，国家公務員給与等実態調査の行政職俸給表（一）適用職員の数値である。

図一4 団体区分別，年齢別職員構成（一般行政職）



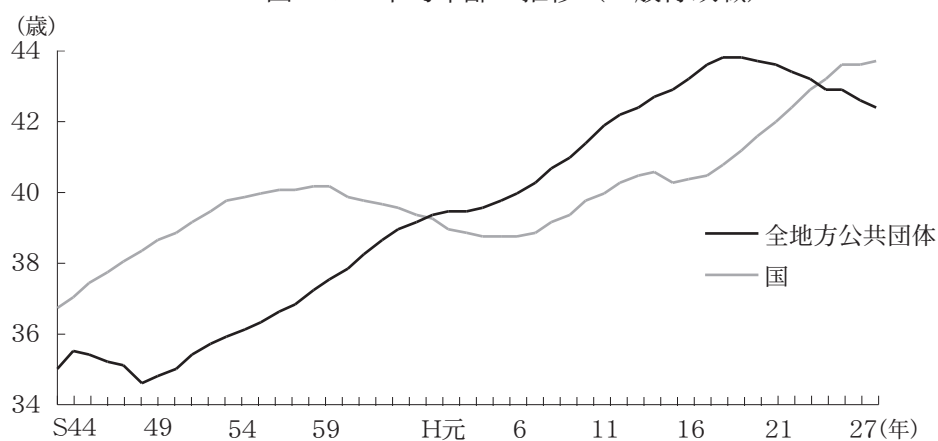
(注) 図中の ( ) 書は，平均年齢である。

表一五 平均年齢の推移（一般行政職）

（単位：歳）

区分	昭和43年	48	53	58	63	平成5年	10	15	20	25	26	27	28
全地方公共団体	35.0	34.6	35.9	37.2	38.9	39.5	40.9	42.6	43.7	42.8	42.8	42.5	42.3
都道府県	36.2	36.2	37.9	38.8	39.5	39.4	40.7	42.4	43.7	43.4	43.4	43.3	43.2
指定都市	34.7	34.1	35.7	36.9	38.6	39.8	41.5	42.8	43.4	42.3	42.3	42.0	41.8
市	34.4	33.7	35.2	36.9	39.2	40.1	41.4	43.1	43.8	42.7	42.5	42.3	42.0
町村	33.7	33.3	34.5	35.9	38.3	39.1	40.2	41.7	43.3	42.5	42.3	41.9	41.6
特別区	34.2	31.2	33.3	34.5	36.2	37.6	40.0	43.4	44.2	42.5	42.3	42.0	41.8
一部事務組合	34.9	35.0	36.3	37.7	39.7	40.8	41.9	43.7	44.8	44.5	44.4	44.3	44.1
国	36.7	38.3	39.7	40.1	39.5	38.7	39.3	40.5	41.1	43.1	43.5	43.5	43.6

図一五 平均年齢の推移（一般行政職）

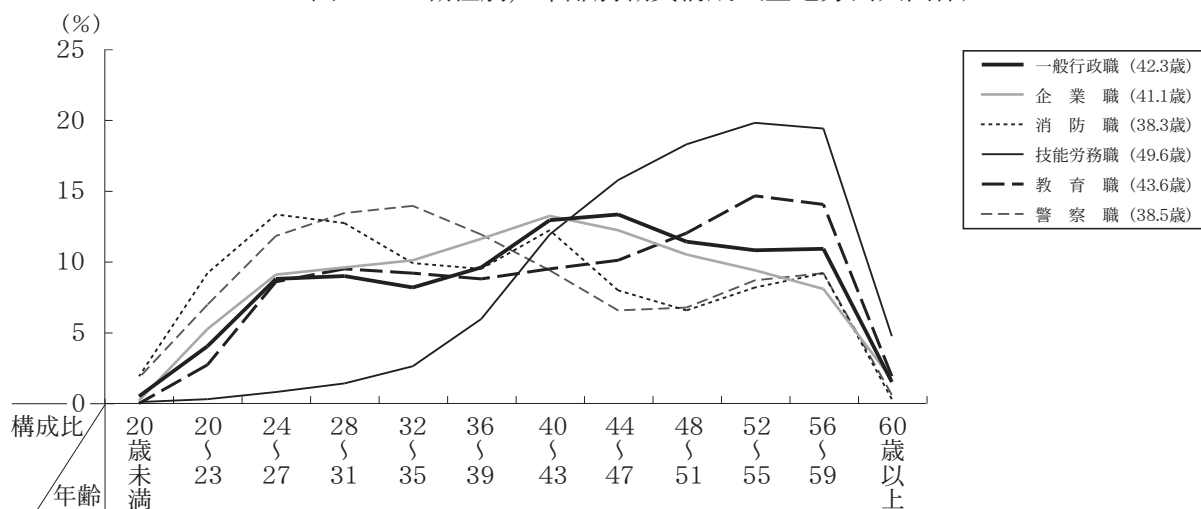


（注）国の数値は、行政職俸給表（一）適用職員のものである。

## 2 職種別，年齢別職員構成

全地方公共団体の職種別，年齢区分別の職員構成をみると，一般行政職では44歳～47歳（全職員数に占める割合13.2%），企業職では40歳～43歳（同13.1%），消防職では24歳～27歳（同13.2%），技能労務職では52歳～55歳（同19.6%），教育職では52歳～55歳（同14.5%），警察職では32歳～35歳（同13.8%）の階層の構成比が，各職種の全階層の中で最も高くなっている（図一六）。

図一六 職種別、年齢別職員構成（全地方公共団体）



(注) 図中の ( ) 書は、平均年齢である。

### 3 高齢職員の状況

全職員のうち、55歳以上の職員は435,662人（総職員数に占める割合15.9%）、58歳以上の職員は192,201人（同7.0%）、60歳以上の職員は43,567人（同1.6%）となっており（表一六）、55歳以上の職員は、前年（434,803人）に比べ859人（増加率0.2%）の増加となっている。55歳以上の職員の占める割合を団体区分別に前年と比べると、都道府県で0.1ポイント、特別区で0.4ポイント増加し、市で0.9ポイント、指定都市及び町村で0.7ポイント、一部事務組合等で0.3ポイント減少している。

表一六 団体区分別、年齢別職員数の状況（全職種）

（単位：人・%）

区分	全職員数		30歳未満		30歳～39歳		40歳～49歳		50歳～54歳		55歳以上		うち58歳以上		うち60歳以上	
	人数	100.0	人数	19.0	人数	23.6	人数	27.4	人数	14.1	人数	15.9	人数	7.0	人数	1.6
全地方公共団体	2,739,041	100.0	519,342	19.0	646,944	23.6	750,246	27.4	386,847	14.1	435,662	15.9	192,201	7.0	43,567	1.6
都道府県	1,502,556	100.0	277,713	18.5	353,834	23.5	381,282	25.4	230,592	15.3	259,135	17.2	113,103	7.5	26,372	1.8
指定都市	234,513	100.0	40,380	17.2	53,020	22.6	71,168	30.3	34,898	14.9	35,047	14.9	16,068	6.9	4,579	2.0
市	701,701	100.0	136,932	19.5	170,700	24.3	212,975	30.4	84,123	12.0	96,971	13.8	43,595	6.2	8,866	1.3
町村	137,634	100.0	26,934	19.6	31,558	22.9	41,717	30.3	16,775	12.2	20,650	15.0	9,027	6.6	1,493	1.1
特別区	60,601	100.0	11,804	19.5	11,391	18.8	16,442	27.1	10,130	16.7	10,834	17.9	4,630	7.6	1,084	1.8
一部事務組合等	102,036	100.0	25,579	25.1	26,441	25.9	26,662	26.1	10,329	10.1	13,025	12.8	5,778	5.7	1,173	1.1

(注) 1 本表は、教育長を含まない。  
2 小数点の数値は、構成比 (%) である。

職種別に55歳以上の職員の占める割合をみると、一般行政職では15.0%（55歳以上の職員数126,140人）、技能労務職では29.0%（同27,473人）と、技能労務職の方が一般行政職に比べ割合が大きくなっている。この割合を団体区分別に前年と比べると、一般行政職は都道府県と特別区を除いた団体区分において減少しているのに対し、技能労務職では全ての団体区分で増加している（表一七、表一八）。

表一-7 団地区別、年齢別職員数（一般行政職）

(単位：人・%)

区	分	全職員数	30歳未満	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～54歳	55歳以上		60歳以上	
							55歳以上	60歳以上	55歳以上	60歳以上
全 地 方 公 共 団 体	平成5年	1,113,161	234,606	317,406	365,415	113,116	10.2	82,618	25,308	140
	10	1,127,695	226,776	262,587	397,137	144,500	12.8	96,695	28,823	140
	15	965,356	141,324	251,498	273,667	184,417	19.1	114,450	36,732	95
	20	882,697	96,474	248,608	235,385	147,804	16.7	154,426	60,353	436
	25	832,814	122,936	201,840	257,006	117,918	14.2	133,114	54,301	1,778
	26	834,129	130,978	192,524	263,015	115,057	13.8	132,555	59,904	4,450
	27	836,274	140,942	185,982	265,657	114,483	13.7	129,210	60,023	8,095
	28	840,315	150,305	183,338	265,587	114,945	13.7	126,140	60,023	9,737
都 道 府 県	平成5年	333,678	76,948	103,642	103,642	34,642	10.4	27,699	9,240	36
	10	334,353	67,257	88,157	104,824	44,003	13.2	30,112	8,695	14
	15	309,546	41,171	88,825	88,825	54,414	17.6	37,013	12,150	223
	20	283,084	28,894	78,051	86,013	42,830	15.1	47,296	19,071	223
	25	264,659	36,368	71,212	89,625	42,471	16.0	40,008	16,339	880
	26	265,213	38,754	52,698	89,536	42,540	16.0	41,685	18,638	2,226
	27	265,432	41,765	50,265	88,257	42,885	16.2	42,260	19,138	3,529
	28	266,188	45,209	49,154	86,038	43,125	16.2	42,662	19,138	4,154
指 定 都 市	平成5年	92,411	18,629	26,352	30,160	10,633	11.5	6,637	2,030	1
	10	93,105	16,691	22,312	32,289	12,129	13.0	9,684	2,888	7
	15	81,547	12,350	20,211	22,303	15,863	19.5	10,820	3,740	46
	20	88,083	11,829	23,259	22,443	14,290	16.2	16,262	6,886	172
	25	92,009	15,126	23,806	26,559	12,091	13.1	14,427	5,993	648
	26	92,992	15,770	23,534	27,241	12,079	13.0	14,368	6,882	1,083
	27	93,734	16,766	23,131	27,578	12,310	13.1	13,949	6,901	1,229
	28	94,373	17,435	23,161	27,876	12,487	13.2	13,414	6,369	1,654
市	平成5年	373,500	72,103	102,295	132,233	38,470	10.3	28,399	8,325	39
	10	380,756	73,236	109,388	143,049	51,628	13.6	33,455	10,327	29
	15	316,490	44,236	80,374	84,728	66,594	21.0	40,558	13,014	89
	20	369,885	40,784	107,318	89,525	64,289	17.4	67,969	26,253	564
	25	346,375	50,655	90,243	104,282	44,375	12.8	56,820	23,293	1,109
	26	345,969	53,952	86,225	108,504	42,493	12.3	54,795	24,961	2,377
	27	346,782	57,923	83,545	111,338	42,114	12.1	51,862	24,393	2,973
	28	348,307	61,286	82,327	112,662	42,807	12.3	49,225	22,647	4,244
町	平成5年	238,724	49,321	74,174	77,509	22,908	9.6	14,812	3,841	1
	10	243,433	55,136	81,989	90,698	28,230	11.6	17,380	5,116	19
	15	202,397	37,312	48,625	60,403	36,799	18.2	19,258	5,393	43
	20	94,094	9,822	28,818	23,461	17,524	18.6	14,469	4,911	42
	25	83,917	13,051	21,754	23,790	11,523	13.7	13,799	5,305	146
	26	83,845	14,274	20,298	25,099	10,769	12.8	13,405	5,717	399
	27	84,089	15,661	19,269	26,053	10,274	12.2	12,832	5,675	525
	28	84,678	16,868	18,698	26,798	9,971	11.8	12,343	5,456	809
特 別 区	平成5年	53,888	14,036	18,063	14,635	4,045	7.5	3,109	1,207	3
	10	53,645	10,445	16,042	18,081	5,327	9.9	3,750	1,079	1
	15	34,244	3,382	8,847	11,901	6,256	18.3	3,858	1,521	16
	20	32,351	3,805	7,121	10,120	5,967	18.4	5,338	1,945	48
	25	32,738	6,390	6,587	9,027	5,433	16.6	5,301	2,150	160
	26	33,087	6,801	6,676	8,782	5,316	16.1	5,516	2,421	436
	27	33,398	7,330	6,833	8,561	5,065	15.2	5,609	2,619	546
	28	33,958	7,894	7,159	8,252	4,803	14.1	5,574	2,574	710
一 部 事 務 組 合 等	平成5年	20,960	3,569	5,776	7,235	2,418	11.5	1,962	665	43
	10	22,403	4,011	6,699	8,196	3,183	14.2	2,314	718	25
	15	21,132	2,873	4,616	6,209	4,491	21.3	2,943	914	19
	20	15,200	1,346	4,041	3,823	2,904	19.1	3,092	1,287	8.5
	25	13,116	1,346	3,263	3,723	2,025	15.4	2,759	1,221	72
	26	13,023	1,427	3,093	3,853	1,864	14.3	2,786	1,285	161
	27	12,839	1,497	2,939	3,870	1,835	14.3	2,698	1,297	271
	28	12,811	1,613	2,839	3,961	1,752	13.7	2,646	1,299	310

(注) 小数点の数値は、構成比(%)である。

表一8 団体区分別、年齢別職員数（技能労務職）

（単位：人・％）

区 分	全 職 員 数	30 歳 未 満	30 歳 ～ 39 歳	40 歳 ～ 49 歳	50 歳 ～ 54 歳	55 歳 以 上	60 歳 以 上								
							58 歳 以 上	60 歳 以 上							
全 地 方 公 共 団 体	平成5年	317,097	9.9	56,856	17.9	102,910	32.5	61,642	19.4	64,299	20.3	25,554	8.1	3,324	1.0
	10	31,338	11.1	58,764	20.8	79,791	28.2	52,672	18.6	59,992	21.2	23,568	8.3	2,957	1.0
	15	224,192	7.8	50,473	22.5	61,953	27.6	44,357	19.8	49,940	22.3	22,358	10.0	2,824	1.3
	20	162,840	3.1	34,900	21.4	54,557	33.5	27,530	16.9	40,851	25.1	20,301	12.5	3,073	1.9
	25	111,686	1.6	15,972	14.3	41,956	22.8	25,516	22.8	26,374	23.6	12,539	11.2	2,971	2.7
	26	105,951	1.7	13,187	12.4	39,471	37.3	24,423	23.1	27,132	25.6	12,892	12.2	4,198	4.0
	27	100,042	1.6	10,714	10.7	36,839	36.8	23,819	23.8	27,032	27.0	12,577	12.6	4,250	4.2
	28	94,825	1.7	8,782	9.3	34,056	35.9	22,893	24.1	27,473	29.0	12,975	13.7	4,480	4.7
都 道 府 県	平成5年	60,451	10.3	10,416	17.2	18,024	29.8	11,408	18.9	14,377	23.8	6,512	10.8	1,380	2.3
	10	52,365	11.0	11,438	21.8	13,862	26.5	9,369	17.9	11,935	22.8	5,211	10.0	1,154	2.2
	15	35,748	6.5	7,561	21.2	10,342	28.9	7,095	19.8	8,415	23.5	4,033	11.3	1,109	3.1
	20	24,419	4.7	4,323	17.7	8,152	33.4	4,425	18.1	7,113	29.1	3,896	16.0	1,188	4.9
	25	14,272	1.0	1,360	9.5	4,680	32.8	3,399	23.8	4,732	33.2	2,638	18.5	1,125	7.9
	26	13,268	0.7	1,044	7.9	4,182	31.5	3,170	23.9	4,785	36.1	2,742	20.7	1,328	10.0
	27	12,233	0.8	775	6.3	3,644	29.8	3,024	24.7	4,696	38.4	2,727	22.3	1,383	11.3
	28	11,441	0.9	593	5.2	3,296	28.8	2,815	24.6	4,636	40.5	2,677	23.4	1,398	12.2
指 定 都 市	平成5年	47,307	11.8	8,395	17.7	15,406	32.6	9,447	20.0	8,495	18.0	2,978	6.3	151	0.3
	10	44,596	13.2	10,443	23.4	11,252	25.2	8,047	18.0	8,977	20.1	3,194	7.2	156	0.3
	15	39,887	9.9	11,671	29.3	9,682	24.3	6,741	16.9	7,847	19.7	3,453	8.7	233	0.6
	20	27,671	3.7	9,511	27.5	12,088	34.9	4,446	12.9	7,281	21.1	3,683	10.6	495	1.4
	25	24,434	1.6	4,581	16.6	12,236	44.2	5,682	20.5	4,738	17.1	2,331	8.4	678	2.5
	26	26,744	1.4	3,784	14.1	11,676	43.7	5,780	21.6	5,123	19.2	2,533	9.5	1,043	3.9
	27	25,059	1.5	2,965	11.8	10,823	43.2	5,790	23.1	5,108	20.4	2,350	9.4	914	3.6
	28	24,027	1.7	2,373	9.9	10,085	42.0	5,768	24.0	5,387	22.4	2,427	10.1	926	3.9
市	平成5年	124,282	13.107	23,177	18.6	40,163	32.3	23,946	19.3	23,889	19.2	9,443	7.6	1,276	1.0
	10	111,489	11.7	23,669	21.2	30,739	27.6	20,620	18.5	23,393	21.0	9,114	8.2	1,193	1.1
	15	87,873	8.2	19,953	22.7	24,102	27.4	17,128	17.6	19,527	22.2	8,763	10.0	1,052	1.2
	20	74,228	3.4	15,768	21.2	24,375	32.8	13,100	17.6	18,492	24.9	8,955	12.1	1,182	1.6
	25	50,477	1.9	7,630	15.1	18,034	35.7	11,717	23.2	12,133	24.0	5,488	10.9	997	2.0
	26	47,780	1.9	6,318	13.2	17,169	35.9	10,964	22.9	12,411	26.0	5,544	11.6	1,401	3.3
	27	45,180	1.9	5,168	11.4	16,225	35.9	10,530	23.3	12,399	27.4	5,399	11.9	1,498	3.9
	28	42,764	1.9	4,249	9.9	15,071	35.2	10,096	23.6	12,538	29.3	5,720	13.4	1,657	3.9
町	平成5年	49,621	7.2	8,803	17.7	17,415	35.1	9,722	19.6	10,108	20.4	3,930	7.9	440	0.9
	10	43,213	8.3	7,416	17.2	14,678	34.0	8,549	19.8	8,989	20.8	3,497	8.1	386	0.9
	15	32,009	6.2	4,772	14.9	9,973	31.2	7,768	24.3	7,510	23.5	3,231	10.1	342	1.1
	20	22,336	2.8	1,622	14.3	3,426	30.2	2,507	22.1	3,460	30.5	1,573	13.9	130	1.1
	25	6,930	1.4	868	12.5	1,984	28.6	1,794	25.9	2,141	30.9	944	13.6	95	1.4
	26	6,422	1.3	770	12.0	1,826	28.4	1,608	25.0	2,084	32.5	895	13.9	161	2.5
	27	5,979	1.0	697	11.7	1,696	28.4	1,470	24.6	2,009	33.6	898	15.0	172	2.9
	28	5,570	1.0	617	11.1	1,582	28.4	1,322	23.7	1,944	34.9	875	15.7	180	3.2
特 別 区	平成5年	21,341	4.2	2,779	13.0	7,294	34.2	5,035	23.6	5,333	25.0	1,866	8.7	3	0.0
	10	17,730	5.0	2,994	16.9	4,976	28.1	4,076	23.0	4,803	27.1	1,838	10.4	5	0.0
	15	18,131	4.0	4,224	23.3	4,735	26.1	3,557	19.6	4,890	27.0	2,165	11.9	29	0.2
	20	12,433	0.8	2,339	18.8	4,749	38.2	2,015	16.2	3,231	26.0	1,613	13.0	30	0.2
	25	8,400	0.7	696	8.3	3,704	44.1	2,146	25.5	1,799	21.4	773	9.2	32	0.4
	26	8,035	0.7	513	6.4	3,357	41.8	2,195	27.3	1,911	23.8	802	10.0	180	2.2
	27	7,626	0.7	369	4.8	3,029	39.7	2,222	29.1	1,949	25.6	801	10.5	178	2.3
	28	7,302	0.8	295	4.0	2,699	37.0	2,150	29.4	1,949	28.8	878	12.0	208	2.8
一 部 事 務 組 合 等	平成5年	14,095	14.3	3,286	23.3	4,608	32.7	2,084	14.8	2,097	14.9	825	5.9	74	0.5
	10	13,164	16.5	2,804	21.3	4,284	32.5	2,011	15.3	1,895	14.4	714	5.4	63	0.5
	15	10,544	12.5	2,292	21.7	3,119	29.6	2,068	19.6	1,751	16.6	713	6.8	59	0.6
	20	4,200	7.2	1,337	22.9	1,767	30.3	1,037	17.8	1,274	21.8	581	10.0	48	0.8
	25	3,936	4.4	837	21.3	1,318	33.5	778	19.8	831	21.1	365	9.3	44	1.1
	26	3,702	4.3	758	20.5	1,261	34.1	706	19.1	818	22.1	376	10.2	85	2.3
	27	3,965	4.8	740	18.7	1,422	35.9	783	19.7	871	22.0	402	10.1	105	2.6
	28	3,721	3.6	655	17.6	1,323	35.6	742	19.9	868	23.3	398	10.7	111	3.0

（注）小数点の数値は、構成比（％）である。

#### 4 団体区分別，経験年数別職員構成

一般行政職の職員数を経験年数別（「30年以上」以外の区分は，5年刻みとなっている。）にみると，全地方公共団体では経験年数30年以上の職員の占める割合が24.2%で最も大きく，20年以上25年未満が15.8%でこれに次いでおり，10年以上15年未満が9.8%と最も小さくなっている。これを団体区分別にみると，全ての区分において経験年数30年以上の職員の構成比が最も高い比率を占めている。

また，一般行政職の職員の平均経験年数をみると，全地方公共団体では20.4年となっており，団体区分別では，都道府県が21.3年，指定都市が20.0年，市が19.9年，町村が20.0年，特別区が19.6年となっている。なお，国の行政職俸給表（一）適用職員の平均経験年数は，22.0年となっている（表—9）。

表—9 団体区分別，経験年数別職員数の状況（一般行政職）

区分	平均経験年数 (年)	5年未満		5年以上10年未満		10年以上15年未満		15年以上20年未満		20年以上25年未満		25年以上30年未満		30年以上		平均経験年数 (年)
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	
全地方公共団体	827,504	99,708	12.0	97,049	11.7	81,491	9.8	94,032	11.4	130,447	15.8	124,648	15.1	200,129	24.2	20.4
都道府県	266,188	29,967	11.3	27,100	10.2	23,179	8.7	26,681	10.0	42,478	16.0	44,766	16.8	72,017	27.1	21.3
指定都市	94,373	11,071	11.7	11,830	12.5	10,844	11.5	11,613	12.3	13,632	14.4	12,713	13.5	22,670	24.0	20.0
市	348,307	41,729	12.0	42,748	12.3	36,698	10.5	43,196	12.4	56,568	16.2	50,665	14.5	76,703	22.0	19.9
町村	84,678	11,360	13.4	10,443	12.3	7,355	8.7	10,171	12.0	13,759	16.2	11,777	13.9	19,813	23.4	20.0
特別区	33,958	5,581	16.4	4,928	14.5	3,415	10.1	2,371	7.0	4,010	11.8	4,727	13.9	8,926	26.3	19.6
国	140,786	12,285	8.7	11,687	8.3	15,622	11.1	17,683	12.6	24,302	17.3	21,887	15.5	37,320	26.5	22.0

(注) 1 全地方公共団体には，一部事務組合等を含まない。  
2 国は，国家公務員給与等実態調査の行政職俸給表（一）適用職員の数値である。

## 5 職種別、学歴別職員構成

全地方公共団体（一部事務組合等を除く。）の職種別、学歴別の職員構成をみると、大学卒の構成比は、一般行政職で前年の64.0%から65.2%に、高等学校教育職で前年の95.0%から95.1%に、小・中学校教育職で前年の92.2%から92.6%になるなど、高学歴化が進展している。

学歴別職員構成を職種別にみると、技能労務職以外の職種では、大学卒の構成比が最も高く、技能労務職では、高校卒と中学卒がその大半を占めている。

なお、国の行政職俸給表(一)適用職員における学歴別の職員構成は、大学卒が55.8%（前年52.1%）、短大卒が12.8%（同8.6%）、高校卒が31.5%（同39.2%）、中学卒が0.0%（同0.1%）となっている（表—10）。

表—10 職種別、学歴別職員数構成（全地方公共団体）

（単位：人・%）

区 分	全学歴				大学卒				短大卒				高校卒				中学卒			
	職員数		構成比		職員数		構成比		職員数		構成比		職員数		構成比		職員数		構成比	
	H28	H27	H28	H27	H28	H27	H28	H27	H28	H27	H28	H27	H28	H27	H28	H27	H28	H27	H28	H27
一般行政職	816,059	815,034	100.0	100.0	531,657	521,442	65.2	64.0	75,005	75,301	9.2	9.2	206,928	215,680	25.4	26.5	2,469	2,611	0.3	0.3
技能労務職	87,666	92,972	100.0	100.0	1,900	2,012	2.2	2.2	4,912	5,166	5.6	5.6	57,814	60,924	66.0	65.5	23,040	24,870	26.3	26.8
高等（特別支援・専修・各種）学校教育職	166,871	168,626	100.0	100.0	158,707	160,166	95.1	95.0	3,958	4,060	2.4	2.4	4,190	4,373	2.5	2.6	16	27	0.0	0.0
小・中学校（幼稚園）教育職	572,214	575,814	100.0	100.0	529,799	530,787	92.6	92.2	42,197	44,771	7.4	7.8	218	256	0.0	0.0	-	-	0.0	0.0
警察職	257,623	256,785	100.0	100.0	133,200	134,122	51.7	52.2	9,856	9,791	3.8	3.8	114,516	112,828	44.5	43.9	51	44	0.0	0.0
国	140,786	141,697	100.0	100.0	78,492	73,862	55.8	52.1	17,944	12,191	12.8	8.6	44,302	55,560	31.5	39.2	48	84	0.0	0.1

- (注) 1 本表は、再任用職員を含まない。  
 2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。  
 3 学歴は、最終学歴ではなく、給与決定上の学歴である。  
 4 国は、国家公務員給与等実態調査の行政職俸給表(一)適用職員の数値である。  
 5 国の大学卒には修士課程修了等を含む。



### 三 平均給料月額

#### 1 団体区分別，職種別平均給料月額

全地方公共団体の職員の平均給料月額（給料の調整額及び教職調整額を含む。）を職種別にみると，一般行政職が321,689円（平均年齢42.3歳），技能労務職が318,209円（同49.6歳），高等学校教育職が379,511円（同44.8歳），小・中学校教育職が362,806円（同43.1歳），警察職が320,757円（同38.5歳）となっている。

平均給料月額を団体区分別にみると，一般行政職では，都道府県が330,689円（平均年齢43.2歳）で最も高く，以下指定都市が322,674円（同41.8歳），市が319,394円（同42.0歳），特別区が312,081円（同41.8歳），町村が305,879円（同41.6歳）となっている。医師・歯科医師職では，町村が656,850円（平均年齢49.3歳）と他の団体区分と比べて高く，以下市が503,848円（同44.3歳），指定都市が501,873円（同49.3歳），特別区が492,520円（同51.7歳），都道府県が457,378円（同44.6歳）となっている（表—11）。

#### 2 団体区分別，経験年数別平均給料月額

一般行政職の職員の経験年数別平均給料月額を学歴別にみると，大学卒（経験年数35年以上）では，指定都市が446,508円と最も高く，次いで都道府県が427,553円，市が427,019円，特別区が425,733円，町村が405,950円となっている。高校卒（経験年数35年以上）も同様に，指定都市が403,446円と最も高く，次いで市が403,373円，都道府県が400,553円，特別区が398,634円，町村が395,312円となっている（表—12，表—13）。

表一11 団地区別、職種別平均給料月額等の状況（全会計）

（単位：円・％・歳）

区 分	全地方公共団体				都道府県				指定都市						
	平均給料月額		平均年齢		平均給料月額		平均年齢		平均給料月額		平均年齢				
	H28	H27	増加率	H28	H27	H28	H27	増加率	H28	H27	H28	H27	増加率		
全 一 税 海 海 研 医 薬 看 福 消 企 業 技 術 職 員	332,609	335,120	△0.7	42.1	42.3	349,222	351,199	△0.6	42.5	42.6	318,928	325,687	△2.1	42.5	42.6
職 行 務 職 員	321,689	325,130	△1.1	42.3	42.5	330,689	333,258	△0.8	43.2	43.3	322,674	330,006	△2.2	41.8	42.0
職 事 職 員	299,123	302,296	△1.0	39.7	39.8	323,311	326,193	△0.9	42.8	43.1	312,399	319,045	△2.1	41.6	41.7
職 事 職 員	346,983	346,898	0.0	44.9	44.9	347,867	348,674	△0.2	44.9	44.9	—	—	—	—	—
職 事 職 員	314,575	317,929	△1.1	44.3	44.6	315,945	318,640	△0.8	43.2	43.4	330,611	341,770	△3.3	47.9	48.7
職 事 職 員	359,042	362,205	△0.9	43.7	43.7	360,047	362,858	△0.8	43.6	43.7	340,913	353,424	△3.5	44.1	43.9
職 事 職 員	503,448	502,661	0.2	45.1	45.0	457,378	458,904	△0.3	44.6	44.8	501,873	495,613	1.3	49.3	47.5
職 事 職 員	309,319	311,579	△0.7	41.0	41.1	324,442	325,884	△0.4	42.1	42.2	319,575	326,488	△2.1	41.8	41.9
職 事 職 員	301,818	302,518	△0.2	40.3	40.2	313,505	314,546	△0.3	40.8	40.7	314,153	317,520	△1.1	40.7	40.3
職 事 職 員	292,821	296,988	△1.4	40.1	40.4	332,633	334,818	△0.7	42.1	42.7	293,795	301,432	△2.5	39.6	39.9
職 事 職 員	298,844	301,535	△0.9	38.3	38.6	307,600	309,000	△0.5	37.9	38.4	305,797	312,353	△2.1	39.4	39.7
職 事 職 員	316,216	318,469	△0.7	41.1	41.1	320,212	321,847	△0.5	40.5	40.7	312,441	318,688	△2.0	43.3	43.2
職 事 職 員	283,384	289,869	△2.2	47.8	47.3	279,307	281,707	△0.9	48.2	47.4	285,599	295,453	△3.3	47.6	47.3
職 事 職 員	318,209	320,291	△0.7	49.6	49.2	328,683	330,741	△0.6	52.0	51.6	318,829	325,210	△2.0	48.7	48.3
職 事 職 員	323,248	325,808	△0.8	48.4	47.8	347,100	347,100	0.0	50.6	50.0	324,098	331,688	△2.3	48.3	47.9
職 事 職 員	313,792	314,609	△0.3	49.3	49.0	328,987	331,828	△0.9	54.0	53.6	313,754	317,063	△1.0	48.6	48.0
職 事 職 員	331,316	332,718	△0.4	51.0	50.9	332,935	334,862	△0.6	52.3	52.0	344,718	347,310	△0.7	49.9	49.2
職 事 職 員	320,196	322,209	△0.6	51.7	51.3	321,488	324,076	△0.8	53.5	53.0	323,925	330,186	△1.9	50.1	49.7
職 事 職 員	331,027	333,614	△0.8	51.7	51.2	337,619	339,258	△0.5	52.4	51.9	344,085	348,490	△1.3	52.2	51.7
職 事 職 員	323,381	326,113	△0.8	49.8	49.6	318,044	320,472	△0.8	49.2	48.8	344,911	349,974	△1.4	50.7	49.6
職 事 職 員	312,097	314,457	△0.8	49.2	48.8	330,933	332,865	△0.6	50.9	50.6	308,961	316,135	△2.3	47.9	47.4
職 事 職 員	524,160	537,514	△2.5	52.0	50.8	532,067	538,554	△1.2	52.7	50.5	453,000	524,000	△13.5	46.2	54.7
職 事 職 員	344,371	348,052	△1.1	35.9	35.8	343,297	342,100	0.3	35.8	35.8	345,000	332,000	3.9	36.0	37.5
職 事 職 員	491,906	510,002	△3.5	50.2	51.4	565,215	567,664	△0.4	48.6	49.2	547,978	584,205	△6.2	48.2	48.8
職 事 職 員	430,142	432,007	△0.4	48.6	48.5	430,318	431,785	△0.3	48.8	48.8	405,308	412,503	△1.7	47.1	46.8
職 事 職 員	379,511	381,765	△0.6	44.8	44.8	379,204	381,390	△0.6	44.8	44.8	388,825	393,534	△1.2	46.7	46.6
職 事 職 員	362,806	365,146	△0.6	43.1	43.3	364,549	366,907	△0.6	43.2	43.3	312,729	313,751	△0.3	38.3	38.4
職 事 職 員	435,800	438,900	△0.7	46.3	45.8	—	—	—	—	—	435,800	438,900	△0.7	46.3	45.8
職 事 職 員	397,100	400,192	△0.8	47.3	47.4	397,652	400,061	△0.6	47.6	47.7	405,642	413,034	△1.8	47.3	47.6
職 事 職 員	320,757	321,121	△0.1	38.5	38.6	320,757	321,121	△0.1	38.5	38.6	—	—	—	—	—
職 事 職 員	212,062	205,744	3.1	47.5	47.2	134,000	188,200	△28.8	30.3	44.5	—	—	—	—	—
職 事 職 員	313,606	311,401	0.7	36.5	36.6	313,606	311,401	0.7	36.5	36.6	—	—	—	—	—

(注) 1 本表は、教育長を含まない。  
2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含む。

表一11 団地区別別、職種別平均給料月額等の状況（つづき）

(単位：円・%・歳)

区 分	市				町村				特別区						
	平均給料月額		平均年齢		平均給料月額		平均年齢		平均給料月額		平均年齢				
	H28	H27	増加率	H28	H27	H28	H27	増加率	H28	H27	H28	H27	増加率		
全一税	314,262	316,659	△0.8	41.4	41.6	302,555	305,490	△1.0	41.7	42.0	310,147	311,485	△0.4	43.0	43.2
海海	319,394	322,548	△1.0	42.0	42.3	305,879	309,258	△1.1	41.6	41.9	312,081	314,181	△0.7	41.8	42.0
海海	287,723	290,181	△0.8	37.8	38.0	287,807	290,414	△0.9	38.8	39.1	286,359	289,716	△1.2	38.9	39.4
海海	265,060	278,150	△4.7	38.3	39.8	320,029	300,094	6.6	46.8	45.3	—	—	—	—	—
海海	322,019	321,424	0.2	46.7	47.1	294,818	297,777	△1.0	45.4	45.6	—	—	—	—	—
海海	319,684	316,679	0.9	42.5	42.3	317,950	356,400	△10.8	43.2	46.7	—	—	—	—	—
海海	503,848	503,114	0.1	44.3	44.2	656,850	647,103	1.5	49.3	49.0	492,520	483,022	2.0	51.7	50.8
海海	299,804	301,409	△0.5	39.9	40.0	291,819	293,412	△0.5	41.1	41.2	330,293	329,825	0.1	46.3	46.1
海海	299,195	299,450	△0.1	39.7	39.5	299,387	300,828	△0.5	42.3	42.3	314,095	314,025	0.0	43.3	43.3
海海	289,167	293,289	△1.4	39.3	39.8	280,249	284,075	△1.3	39.8	40.3	308,826	309,998	△0.4	42.7	42.8
海海	300,219	302,247	△0.7	38.3	38.6	287,416	291,145	△1.3	38.1	38.8	—	—	—	—	—
海海	316,559	317,210	△0.2	40.6	40.5	307,714	310,539	△0.9	42.3	42.4	222,100	189,300	—	29.8	23.6
海海	284,279	285,334	△0.4	47.6	47.3	252,133	255,327	△1.3	51.3	52.3	—	—	—	—	—
海海	324,481	324,904	△0.1	49.4	49.0	287,614	287,892	△0.1	50.1	50.0	302,022	300,893	0.4	50.7	50.1
海海	333,418	333,756	△0.1	48.5	47.9	308,744	307,006	0.6	48.9	48.4	304,543	302,911	0.5	48.4	47.6
海海	318,707	318,832	0.0	49.3	49.0	284,739	285,244	△0.2	49.8	49.9	300,584	297,905	0.9	51.8	51.3
海海	332,431	333,772	△0.4	48.3	48.3	—	—	—	—	—	312,250	314,191	△0.6	54.3	54.4
海海	325,917	326,022	0.0	51.2	50.8	295,359	295,023	0.1	52.7	52.3	298,890	298,821	0.0	53.3	52.7
海海	330,393	332,888	△0.7	51.1	50.5	303,338	306,771	△1.1	51.1	50.9	304,443	309,487	△1.6	51.8	51.1
海海	343,376	342,928	0.1	52.3	52.7	271,850	277,177	△1.9	49.3	48.8	315,600	323,850	△2.5	54.8	55.3
海海	317,811	318,489	△0.2	49.1	48.7	275,345	276,122	△0.3	48.8	48.8	299,739	298,413	0.4	51.9	51.4
海海	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
海海	354,700	393,725	△9.9	37.4	35.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
海海	484,375	488,734	△0.9	50.0	52.0	350,171	429,182	△18.4	54.1	54.3	—	—	—	—	—
海海	431,918	433,293	△0.3	48.5	48.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
海海	385,876	387,822	△0.5	45.3	45.2	337,893	340,514	△0.8	39.1	39.8	392,605	392,783	0.0	42.8	42.8
海海	304,347	307,295	△1.0	39.8	40.2	290,268	293,534	△1.1	40.2	40.5	320,913	321,284	△0.1	37.9	38.2
海海	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
海海	397,156	399,555	△0.6	47.3	47.4	371,572	374,625	△0.8	45.8	45.9	395,550	387,388	2.1	50.3	50.2
海海	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
海海	238,434	220,042	8.4	50.6	49.3	228,305	223,649	2.1	45.8	45.3	—	—	—	—	—
海海	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 本表は、教育長を含まない。  
2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含む。

表-12 団体系別、経験年数別平均給料月額 一般行政職（大学卒）

(単位：円)

区分	合計		1 年未満		1 年以上 2 年未満		2 ～ 3		3 ～ 5		5 ～ 7		7 ～ 10		10 ～ 15		15 ～ 20		20 ～ 25		25 ～ 30		30 ～ 35		35 年以上					
	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数		
平成 5 年	297,178	110	167,408	99	175,368	100	182,265	101	192,542	103	206,315	102	230,235	102	271,242	100	323,591	100	374,948	97	427,236	100	467,796	107	485,300	108				
10	334,982	113	177,491	99	187,025	101	194,812	101	208,284	100	228,376	100	255,564	100	297,843	100	366,148	101	403,340	97	441,897	98	487,609	105	513,186	109				
15	345,574	114	175,053	98	184,078	100	194,577	101	204,577	101	224,077	100	253,225	99	299,413	98	354,887	99	403,122	97	431,957	98	483,610	103	514,351	107				
20	339,224	111	176,980	100	184,778	102	192,173	102	204,215	102	220,145	102	243,936	100	284,660	99	337,145	98	379,617	96	411,660	96	458,532	98	460,062	102				
27	319,356	99	179,754	100	186,017	100	192,721	100	203,925	98	220,250	98	242,229	96	281,334	97	330,446	98	369,958	97	395,483	97	418,380	101	430,763	103				
28	316,284	99	181,366	99	188,110	100	194,979	100	206,012	99	221,513	98	242,233	97	279,930	98	327,849	98	367,552	98	393,121	97	415,888	101	427,929	104				
平成 5 年	304,051	113	167,107	99	174,710	100	180,878	100	190,955	102	205,207	101	229,889	102	271,786	102	328,601	102	380,799	98	429,999	101	467,004	107	482,143	108				
10	344,260	116	178,906	100	187,918	101	194,674	100	207,920	100	228,350	100	259,163	101	302,937	102	364,360	103	411,735	99	447,172	100	488,426	105	511,999	109				
15	357,658	118	175,573	98	183,488	101	191,257	100	204,143	100	224,605	100	257,068	100	305,113	100	365,107	102	406,700	99	436,682	99	466,881	104	492,317	106				
20	348,317	113	176,507	99	183,650	101	190,494	101	202,729	101	219,803	101	244,449	101	284,424	100	341,566	99	382,888	97	411,941	96	437,937	98	456,265	101				
27	332,827	103	181,464	101	188,303	102	194,574	101	206,351	101	223,880	100	246,570	98	284,900	98	337,080	100	372,724	98	396,006	97	417,941	101	429,128	103				
28	330,100	103	183,002	100	190,402	101	197,183	101	209,086	101	225,595	100	246,939	99	285,220	100	335,658	101	371,462	98	394,156	98	416,242	101	427,553	103				
平成 5 年	322,870	120	173,615	103	180,751	103	188,447	104	199,199	106	214,328	106	239,670	107	282,280	106	339,637	105	384,039	99	441,047	103	488,727	112	508,477	114				
10	358,776	121	184,417	103	192,826	104	201,939	104	215,709	104	235,259	103	261,299	102	307,152	103	368,639	105	417,408	101	452,146	101	508,496	110	528,694	112				
15	363,396	119	179,414	100	188,319	102	196,516	103	210,945	104	230,740	103	257,865	101	301,969	99	360,253	100	412,569	100	448,921	101	477,515	106	516,250	111				
20	351,750	115	176,776	100	186,231	102	193,825	103	205,748	103	224,208	103	250,634	100	294,783	100	348,364	101	395,554	100	433,007	101	460,934	103	476,577	106				
27	324,244	100	178,234	100	186,050	100	193,118	100	206,130	100	223,278	99	247,011	98	288,023	99	339,167	101	379,798	100	409,929	101	440,125	106	455,446	109				
28	317,823	100	178,475	97	185,786	99	193,432	99	205,479	99	222,067	99	244,665	98	283,485	99	333,886	101	372,564	99	401,557	100	430,869	104	446,508	108				
平成 5 年	297,523	111	168,468	100	176,738	101	184,150	102	194,688	104	209,096	103	232,562	104	274,362	103	323,662	100	372,186	96	423,008	99	465,092	106	485,365	108				
10	336,481	113	179,075	100	189,076	102	196,848	102	211,045	102	230,783	101	256,503	100	296,620	100	355,091	101	401,486	97	439,401	98	484,392	104	510,936	108				
15	347,146	114	177,144	99	186,842	101	194,230	101	207,480	102	227,445	101	255,144	100	298,634	98	359,141	97	431,234	97	461,409	102	494,310	102	490,053	107				
20	334,473	109	177,519	100	184,750	102	192,497	102	204,624	102	220,534	102	243,805	100	283,445	99	333,159	97	375,514	95	409,962	96	437,394	98	460,053	102				
27	314,544	97	179,287	100	185,242	100	192,207	100	203,200	98	218,463	97	239,303	95	279,019	96	326,961	97	367,999	97	394,230	97	416,600	100	429,189	103				
28	312,034	94	181,359	99	188,049	100	194,872	100	205,570	99	220,219	98	239,699	96	277,154	97	324,357	98	365,740	98	392,505	97	414,582	100	427,019	103				
平成 5 年	253,901	94	160,418	95	168,218	96	175,027	97	183,946	98	195,178	96	216,257	96	255,754	96	297,895	92	347,554	90	387,635	91	418,152	96	431,534	96				
10	290,624	98	170,689	95	179,865	97	188,064	97	199,213	96	216,419	95	240,370	94	278,968	94	333,544	95	377,544	91	416,167	93	441,677	95	453,644	98				
15	301,951	99	169,168	95	177,991	97	185,751	97	197,228	97	214,285	95	240,370	94	282,845	92	331,064	92	379,979	92	409,553	93	437,171	97	453,392	98				
20	309,852	101	171,788	97	178,188	98	184,809	98	196,511	98	211,048	97	233,562	96	270,238	94	316,033	92	357,403	90	391,168	91	414,951	93	435,507	96				
27	295,332	91	177,117	99	181,219	98	187,674	97	197,422	95	211,570	94	231,381	92	269,918	93	314,807	94	354,887	93	381,456	94	400,059	96	408,573	98				
28	293,037	92	179,031	97	183,655	98	190,636	98	200,034	96	213,883	95	232,575	93	267,495	93	312,306	94	352,917	94	380,249	94	398,620	96	405,950	98				
平成 5 年	296,301	110	175,209	104	183,083	105	191,815	106	203,362	108	218,361	108	242,880	108	283,049	107	339,786	105	385,630	100	433,092	102	458,558	105	459,908	103				
10	331,956	112	183,975	102	195,326	105	204,638	106	218,372	105	235,698	103	261,550	102	304,369	102	363,803	103	411,639	99	443,908	99	482,021	104	503,115	107				
15	352,531	116	181,973	102	195,948	106	203,200	106	217,755	107	234,982	105	261,273	102	305,820	100	360,982	101	409,018	99	441,492	100	463,906	103	491,850	106				
20	342,435	112	182,148	103	194,099	107	201,017	107	215,497	108	231,941	107	259,576	107	303,208	105	351,707	102	390,445	98	421,416	98	441,714	99	451,322	100				
27	298,649	93	181,871	102	189,170	102	195,175	101	205,389	99	225,920	100	250,789	100	286,531	99	335,875	100	365,586	96	386,048	95	411,448	99	424,989	102				
28	296,919	100	182,100	99	189,628	101	195,499	100	206,304	99	226,253	100	250,999	101	289,103	101	337,271	102	368,635	98	386,520	96	411,304	99	425,733	100				
平成 5 年	288,513	107	165,697	98	174,622	100	180,796	100	192,884	103	201,620	100	222,229	99	259,944	98	311,061	97	364,049	94	415,227	97	462,783	106	489,256	109				
10	324,871	110	172,450	96	185,601	100	195,019	101	207,0																					

表-13 団地区別、経験年数別平均給料月額 一般行政職 (高校生)

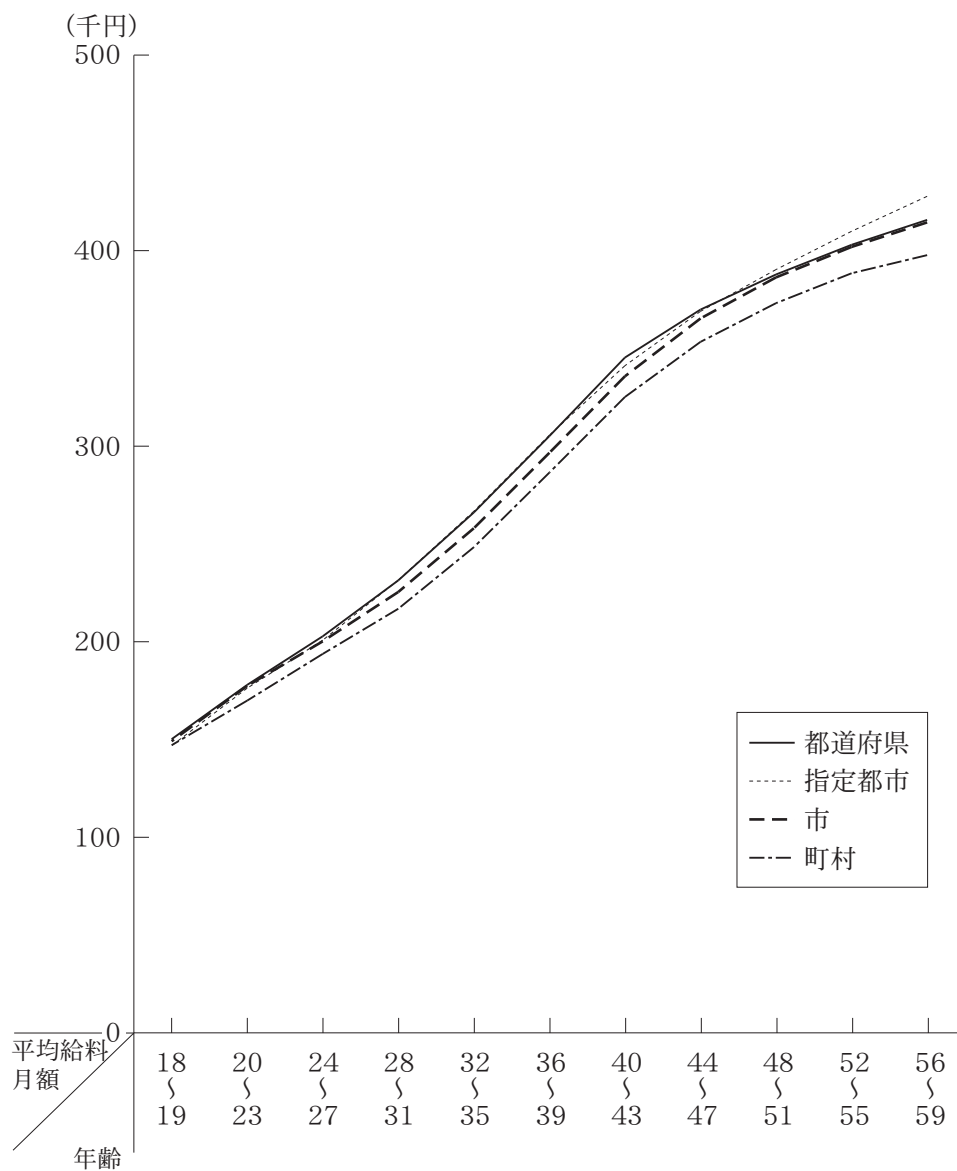
(単位:円)

区分	合計		1年未満		1年以上2年未満		2~3		3~5		5~7		7~10		10~15		15~20		20~25		25~30		30~35		35年以上	
	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数
平成5年	320,213	111	141,312	101	147,109	102	157,510	102	172,954	101	191,146	102	224,946	102	273,357	102	321,157	101	364,812	101	405,357	101	405,357	101	434,508	106
10	361,612	107	151,197	100	157,650	101	170,396	102	187,972	101	207,263	101	245,969	100	300,209	100	353,433	100	385,146	101	427,630	102	427,630	102	461,658	106
15	367,994	107	149,006	101	154,979	102	167,398	102	184,967	100	206,345	99	244,929	99	298,376	98	353,664	99	392,821	99	420,883	101	420,883	101	451,060	104
20	358,756	104	143,479	102	149,373	103	154,765	104	166,383	104	201,399	101	240,689	99	283,719	99	333,503	99	375,038	98	402,007	99	402,007	99	430,043	99
27	337,733	96	147,938	103	151,661	101	156,097	103	166,968	101	201,444	101	237,229	100	283,799	98	331,015	100	361,425	99	385,600	99	385,600	99	403,891	100
28	333,736	96	148,505	101	158,797	103	169,242	102	185,342	101	203,564	100	237,997	100	281,317	99	329,124	100	359,494	99	382,914	100	382,914	100	401,092	100
平成5年	317,427	110	135,912	100	140,937	100	157,911	103	174,758	102	191,739	102	225,770	103	277,284	103	332,861	105	376,974	105	411,970	105	411,970	105	439,579	108
10	359,313	110	144,721	100	146,952	101	170,546	102	189,394	102	208,710	102	252,184	102	306,696	102	366,307	104	408,029	104	436,845	104	436,845	104	465,631	107
15	366,349	106	142,121	99	147,490	100	153,388	101	166,205	102	206,939	99	248,176	101	305,937	100	364,716	103	401,985	102	427,446	102	427,446	102	454,227	105
20	354,666	103	143,504	102	147,773	102	154,207	103	165,532	102	181,393	102	211,521	99	286,662	100	339,715	100	379,692	99	404,600	98	404,600	98	432,078	100
27	336,046	96	151,767	106	153,349	103	156,655	104	168,345	102	203,246	101	238,694	100	286,173	99	335,711	102	363,635	99	386,059	100	386,059	100	405,254	101
28	333,643	96	149,483	102	154,605	101	159,785	103	171,285	103	187,382	102	205,980	101	240,246	101	285,020	103	326,430	100	384,437	100	384,437	100	400,553	100
平成5年	328,994	114	143,799	106	148,200	105	153,562	106	165,416	107	182,340	106	203,179	108	237,384	108	288,406	107	334,861	105	377,447	105	419,091	107	439,147	108
10	368,478	113	152,104	105	159,416	106	166,834	107	181,365	109	197,204	106	218,256	106	259,245	105	310,732	104	367,286	104	402,790	103	437,723	104	475,953	109
15	368,046	107	150,253	105	155,885	106	159,899	105	174,473	107	192,528	104	217,003	104	253,828	104	305,340	100	357,669	101	400,074	101	427,530	102	460,638	106
20	362,107	105	145,536	103	152,012	105	156,395	105	165,643	104	183,927	104	203,518	102	245,345	101	294,918	103	345,535	102	384,211	100	413,659	100	439,850	102
27	343,353	98	145,807	102	151,504	102	156,124	103	167,537	101	184,039	101	205,526	102	241,810	102	287,937	100	334,568	101	385,279	100	390,198	101	412,709	103
28	334,398	96	147,391	100	151,406	99	157,760	102	166,936	101	184,085	100	203,589	100	241,022	101	282,428	99	326,129	100	357,412	99	380,878	99	403,446	101
平成5年	342,129	119	137,905	101	144,064	102	150,433	104	160,768	104	174,897	102	193,949	103	230,035	105	281,425	105	325,761	102	369,155	102	410,393	105	441,446	108
10	383,280	118	145,737	100	152,780	102	159,418	102	173,853	104	190,925	103	218,455	103	248,387	101	304,273	101	359,219	102	399,065	102	432,285	103	467,823	107
15	385,047	112	144,110	101	148,822	102	155,902	102	168,641	103	186,900	101	209,451	101	248,680	99	300,733	99	355,379	100	397,848	101	424,434	101	457,177	105
20	365,574	106	143,245	102	148,624	103	154,350	103	166,735	104	182,741	103	201,836	101	241,167	99	283,810	99	329,602	97	373,362	97	402,232	97	431,022	100
27	341,540	98	146,061	102	150,075	101	155,504	103	166,097	100	182,823	101	200,837	99	236,177	99	282,347	98	330,187	100	362,181	99	387,571	100	405,916	101
28	327,383	97	148,150	101	152,920	100	158,380	102	168,779	102	185,302	101	203,548	100	237,614	100	280,190	99	328,689	101	360,807	100	385,356	100	403,373	101
平成5年	298,672	94	133,406	98	138,223	98	143,817	99	152,082	99	165,249	96	181,948	97	213,865	97	258,147	96	303,814	95	344,271	96	384,805	98	412,251	101
10	341,011	105	142,174	98	147,093	98	153,105	98	164,799	99	181,877	99	199,202	97	231,363	94	285,932	95	334,984	95	379,631	97	410,662	98	439,184	101
15	352,215	102	140,694	98	145,742	99	152,124	100	162,591	100	180,138	97	199,708	96	235,186	96	283,650	93	337,378	95	378,383	96	409,667	98	434,603	100
20	344,905	100	140,942	100	145,459	100	150,373	101	161,247	101	177,670	100	196,050	98	233,027	96	273,652	95	315,673	93	358,937	94	388,418	94	416,909	96
27	325,760	93	146,043	102	148,887	100	154,487	102	163,230	98	178,219	98	194,136	96	229,888	97	276,966	97	321,523	97	354,083	97	379,400	98	396,895	99
28	321,322	92	147,867	101	151,761	99	156,914	101	165,531	100	180,485	98	197,143	97	228,214	96	272,927	96	319,970	98	352,866	98	377,868	98	395,312	99
平成5年	315,074	109	135,258	99	140,376	100	145,326	100	159,038	103	177,733	103	199,526	106	237,347	108	286,940	107	334,582	105	386,403	107	415,336	106	433,785	106
10	359,702	110	146,940	101	151,180	100	156,236	100	169,619	102	190,389	103	213,900	104	250,688	102	308,738	103	361,021	102	402,444	102	437,253	104	460,205	106
15	372,989	108	145,840	102	150,697	103	155,618	102	170,007	104	189,371	102	212,600	102	251,122	102	303,780	100	359,197	101	400,597	101	427,972	102	455,066	105
20	366,428	106	144,990	103	153,648	106	161,025	108	173,770	109	189,902	107	210,402	105	252,212	104	297,607	104	344,004	102	385,269	101	408,884	99	428,980	99
27	340,478	97	146,487	102	155,357	104	161,625	107	173,811	105	188,619	104	204,155	101	239,012	100	287,855	100	328,465	100	351,706	96	374,829	97	398,368	99
28	340,369	98	149,032	102	154,867	101	162,094	105	173,871	105	188,479	102	205,065	101	240,425	101	288,839	102	331,477	102	353,387	98	374,225	97	398,634	100
平成5年	296,914	103	135,899	100	139,619	99	145,690	100	156,953	102	165,321	96	181,716	97	209,745	95	254,977	95	301,287	95	345,735	96	391,994	100	423,813	104
10	335,688	103	144,100	99	150,844	100	162,032	104	170,773	102	185,518	100	200,902	98	226,572	92	272,110	91	326,368	92	375,281	96	412,171	98	452,939	104
15	355,383	103	141,831	99	146,119	99	151,675	118	161,346	108	181,461	98	204,693	98	239,230	98	283,377	93	331,225	94	375,905	95	409,148	98	441,373	102
20	347,842	101	147,300	104	151,063	100	156,930	108	167,346	108	182,226	103	198,590	93	202,597	83	235,903	82	283,377	93	331,225</					

### 3 団体区分別，年齢別平均給料月額

一般行政職の職員の平均給料月額について各年齢階層別の状況をみると，56歳以上59歳以下では，指定都市（427,838円）が最も高く，以下都道府県（415,779円），市（414,501円），町村（397,755円）となっている（図—7）。

図—7 団体区分別，年齢別平均給料月額（一般行政職・全学歴）





## 四 諸手当

### 1 職種別平均諸手当月額

全地方公共団体の職員に対して支給される諸手当の平均月額（期末手当，勤勉手当，寒冷地手当，任期付研究員業績手当，特定任期付職員業績手当及び災害派遣手当を除いた手当の職員1人あたりに平成28年4月分として支給された平均支給月額をいう。以下「平均諸手当月額」という。）は，全職種で86,642円であり，平均給与月額（平均給料月額に平均諸手当月額を加えたもの。）419,251円に占める割合は，20.7%（前年20.4%）となっている。次に職種別に平均諸手当月額の平均給与月額に占める割合をみると，警察職が30.2%（平均諸手当月額138,846円），消防職が25.3%（同100,944円）とそれぞれ高く，以下一般行政職が21.0%（同85,458円），技能労務職が16.9%（同64,788円）となっている。

また，全職種の平均諸手当月額86,642円を手当の種類別に区分してみると，生活給的給付が42,927円（平均給与月額に対する割合10.2%），職務給的給付が14,041円（同3.4%），超過労働的給付が27,678円（同6.6%），その他の給付が1,996円（同0.5%）となっている。これらの平均給与月額に占める割合を職種別にみると，生活給的給付は技能労務職（平均給与月額に占める割合12.2%），消防職（同11.9%）及び警察職（同11.7%），職務給的給付は高等学校教育職（同3.9%）及び小・中学校教育職（同3.6%），超過労働的給付は警察職（同16.2%）において高い比率を示している（表—14）。

### 2 団体区分別諸手当の支給状況

一般行政職の職員の平均諸手当月額を団体区分別にみると，特別区が121,657円（平均給与月額に占める平均諸手当月額の割合28.1%）で最も高く，以下指定都市が120,409円（同27.2%），都道府県が88,063円（同21.0%），市が79,750円（同20.0%），一部事務組合等が71,359円（同18.2%），町村が49,414円（同13.9%）となっている（表—14）。

表一14 職種別平均給料月額及び諸手当月額 (全地方公共団体)

(単位：円・%)

区分	平均給与月額 (A) + (B)	平均料月額 (A)	諸手当月額 (B)	生活給 的 手 当	職務給 的 手 当	超 過 勤 的 手 当	その他 の 手 当	平均給与月額に対する割合				平均給料月額に対する割合						
								給料	手当計	生活給 的 手 当	職務給 的 手 当	超過勤 的 手 当	その他 の 手 当	手当計	生活給 的 手 当	職務給 的 手 当	超過勤 的 手 当	その他 の 手 当
全職	419,251	332,609	86,642	42,927	14,041	27,678	1,996	79.3	20.7	10.2	3.4	6.6	0.5	26.1	12.9	4.2	8.3	0.6
一般行政	407,147	321,689	85,458	41,220	10,326	33,669	243	79.0	21.0	10.1	2.5	8.3	0.1	26.6	12.8	3.2	10.5	0.1
都道府県	418,752	330,689	88,063	43,686	9,357	34,271	749	79.0	21.0	10.4	2.2	8.2	0.2	26.6	13.2	2.8	10.4	0.2
指定都市	443,083	322,674	120,409	62,141	10,188	48,080	0	72.8	27.2	14.0	2.3	10.9	0.0	37.3	19.3	3.2	14.9	0.0
市	399,144	319,394	79,750	34,349	11,835	33,557	9	80.0	20.0	8.6	3.0	8.4	0.0	25.0	10.8	3.7	10.5	0.0
町	355,293	305,879	49,414	21,437	8,377	19,588	12	86.1	13.9	6.0	2.4	5.5	0.0	16.2	7.0	2.7	6.4	0.0
特別区	433,738	312,081	121,657	84,555	6,415	30,687	0	72.0	28.1	19.5	1.5	7.1	0.0	39.0	27.1	2.1	9.8	0.0
一部事務組合等	391,152	319,793	71,359	38,607	13,740	19,001	11	81.8	18.2	9.9	3.5	4.9	0.0	22.3	12.1	4.3	5.9	0.0
技能労務職	382,997	318,209	64,788	46,619	3,961	14,085	123	83.1	16.9	12.2	1.0	3.7	0.0	20.4	14.7	1.2	4.4	0.0
都道府県	386,373	328,683	57,690	42,277	1,230	13,193	990	85.1	14.9	10.9	0.3	3.4	0.3	17.6	12.9	0.4	4.0	0.3
指定都市	407,233	318,829	88,404	65,977	4,765	17,662	0	78.3	21.7	16.2	1.2	4.3	0.0	27.7	20.7	1.5	5.5	0.0
市	377,011	324,481	52,530	34,943	3,861	13,718	8	86.1	13.9	9.3	1.0	3.6	0.0	16.2	10.8	1.2	4.2	0.0
町	311,067	287,614	23,453	15,849	1,306	6,294	4	92.5	7.5	5.1	0.4	2.0	0.0	8.2	5.5	0.5	2.2	0.0
特別区	405,234	302,022	103,212	86,495	5,513	11,204	0	74.5	25.5	21.3	1.4	2.8	0.0	34.2	28.6	1.8	3.7	0.0
一部事務組合等	348,956	287,464	61,492	36,982	9,270	15,240	0	82.4	17.6	10.6	2.7	4.4	0.0	21.4	12.9	3.2	5.3	0.0
消防職	399,788	298,844	100,944	47,588	11,488	41,844	24	74.8	25.3	11.9	2.9	10.5	0.0	33.8	15.9	3.8	14.0	0.0
高校特別支援・専修・各種学校教育職	443,518	379,511	64,007	45,311	17,334	588	774	85.6	14.4	10.2	3.9	0.1	0.2	16.9	11.9	4.6	0.2	0.2
小・中学校(幼稚園)教育職	419,508	362,806	56,702	39,894	15,036	204	1,568	86.5	13.5	9.5	3.6	0.1	0.4	15.6	11.0	4.1	0.1	0.4
警察職	459,603	320,757	138,846	53,598	10,315	74,586	347	69.8	30.2	11.7	2.2	16.2	0.1	43.3	16.7	3.2	23.3	0.1

(注) 1 平均給料月額及び諸手当月額は、平成28年4月分として支給されたものである(期末手当、勤勉手当、寒地手当、任期付職員業績手当、特定任期付職員業績手当及び災害派遣手当を除く)。

2 平均給料月額及び諸手当月額は、全職員1人当たりの額である。

3 手当の種類は、次によってている。

生活給的  
手当……扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当  
職務給的  
手当……特殊勤務手当、管理職手当、定時制通信教育手当、産業教育手当、義務教育等教員特別手当、農林漁業普及指導手当  
超過労働的  
手当……時間外勤務手当、宿直手当、管理職員特別勤務手当、夜間勤務手当、休日勤務手当  
その他  
の  
手  
当……初任給調整手当、特勤勤務手当、へき地手当



### 3 職種別諸手当支給職員

全職員数に占める手当の支給を受ける職員数の割合を手当ごとにみると、全職種では、通勤手当が83.5%と最も高く、以下地域手当が67.0%、時間外勤務手当が45.9%、扶養手当が44.0%、特殊勤務手当が33.1%となっている。

職種別にみると、消防職及び警察職においては、その職務の特殊性から職務給の手当である特殊勤務手当、超過労働の手当である時間外勤務手当、夜間勤務手当等の支給割合が他の職種より高くなっている（表—15）。

表—15 職種別諸手当の支給職員の割合

（単位：％）

区分	生活給的手当					職務給的手当						超過労働的手当					その他の手当		
	扶養	地域	住居	通勤	単赴	特勤	管理	定教	産教	義教	農普	時間外	宿直	管理特	夜勤	休日	初調	特地	へき地
全職種	44.0	67.0	25.0	83.5	0.9	33.1	10.5	0.4	0.7	30.1	0.3	45.9	6.6	0.6	13.4	9.3	0.9	0.4	1.0
一般行政職	47.1	59.5	28.3	80.6	0.8	6.2	16.8	0.0	0.0	0.0	0.8	59.4	3.8	0.8	0.6	2.5	0.0	0.4	0.2
技能労務職	51.9	68.1	29.4	89.4	0.0	32.4	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	39.3	0.8	0.0	4.4	17.3	0.0	0.3	0.1
消防職	61.8	60.8	33.4	88.7	0.2	75.2	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0	78.7	0.7	1.9	70.9	48.6	0.0	0.1	0.0
高等特別支援・専修各種学校教育職	43.4	73.2	22.8	88.2	0.9	40.1	5.2	4.7	7.7	99.4	0.0	0.3	3.8	0.0	0.2	0.0	0.0	0.8	1.1
小・中学校（幼稚園）教育職	35.4	74.8	20.6	87.2	0.8	31.0	10.3	0.0	0.0	97.6	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0
警察職	58.1	83.3	16.1	78.3	3.7	77.9	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	90.1	36.8	1.2	48.5	39.1	0.0	1.0	0.0

（注）本表は、各職種ごとの全職員に占める支給職員の割合である。

## 五 初任給基準

一般行政職の初任給基準額と国の基準額との比較を団体区別にみると、大学卒試験採用（国は、一般職試験採用）においては、次のとおりである（表—16）。

- (1) 初任給基準額が国より高い団体は、都道府県が41団体（全都道府県の87.2%）、指定都市が13団体（全指定都市の65.0%）、市が340団体（全市の44.2%）、町村が175団体（全町村の18.9%）、特別区が23団体（全団体）となっている。
- (2) 初任給基準額が国と同じ団体は、都道府県が6団体（全都道府県の12.8%）、指定都市が1団体（全指定都市の5.0%）、市が395団体（全市の51.3%）、町村が649団体（全町村の69.9%）となっている。
- (3) 初任給基準額が国より低い団体は、都道府県が0団体、指定都市が6団体（全指定都市の30.0%）、市が33団体（全市の4.3%）、町村が96団体（全町村の10.3%）となっている。

なお、団体区別の平均額をみると、都道府県（182,048円）が最も高く、以下特別区（181,200円）、市（179,059円）、指定都市（178,864円）、町村（176,827円）となっている（表—17）。

表—16 団体区別、採用方法別、学歴別初任給の国との比較（一般行政職）  
（初任給基準による区分）

		試験採用								選考採用								
		国より高い		国と同じ		国より低い		制度がない		国より高い		国と同じ		国より低い		制度がない		
		団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	
大学卒	都道府県	47	41	87.2	6	12.8	0	—	0	—	27	57.5	3	6.4	1	2.1	16	34.0
	指定都市	20	13	65.0	1	5.0	6	30.0	0	—	11	55.0	0	—	1	5.0	8	40.0
	市	770	340	44.2	395	51.3	33	4.3	2	0.3	301	39.1	19	2.5	4	0.5	446	57.9
	町村	928	175	18.9	649	69.9	96	10.3	8	0.9	366	39.4	50	5.4	6	0.7	506	54.5
	特別区	23	23	100.0	0	—	0	—	0	—	11	47.8	0	—	0	—	12	52.2
	計	1,788	592	33.1	1,051	58.8	135	7.6	10	0.6	716	40.0	72	4.0	12	0.7	988	55.3
短大卒	都道府県	47	38	80.9	6	12.8	1	2.1	2	4.3	26	55.3	3	6.4	1	2.1	17	36.2
	指定都市	20	9	45.0	0	—	6	30.0	5	25.0	11	55.0	0	—	1	5.0	8	40.0
	市	770	344	44.7	310	40.3	98	12.7	18	2.3	298	38.7	27	3.5	4	0.5	441	57.3
	町村	928	221	23.8	526	56.7	163	17.6	18	1.9	330	35.6	83	8.9	9	1.0	506	54.5
	特別区	23	22	95.7	0	—	0	—	1	4.4	11	47.8	0	—	0	—	12	52.2
	計	1,788	634	35.5	842	47.1	268	15.0	44	2.5	676	37.8	113	6.3	15	0.8	984	55.0
高校卒	都道府県	47	40	85.1	7	14.9	0	—	0	—	38	80.9	5	10.6	0	—	4	8.5
	指定都市	20	12	60.0	2	10.0	6	30.0	0	—	13	65.0	0	—	1	5.0	6	30.0
	市	770	360	46.8	391	50.8	15	2.0	4	0.5	316	41.0	185	24.0	8	1.0	261	33.9
	町村	928	227	24.5	664	71.6	28	3.0	9	1.0	260	28.0	408	44.0	19	2.1	241	26.0
	特別区	23	0	—	21	91.3	2	8.7	0	—	9	39.1	0	—	0	—	14	60.9
	計	1,788	639	35.7	1,085	60.7	51	2.9	13	0.7	636	35.6	598	33.5	28	1.6	526	29.4

【参考】 国の場合の初任給基準額（単位：円）

	大学卒	短大卒	高校卒
試験採用	176,700	157,300	144,600
選考採用	160,200	149,000	140,100

- (注) 1 国の大学卒の試験採用の額は、一般職試験により採用された者の額である。  
2 国の短大卒の額は、平成24年2月1日に施行された初任給基準表による。

表一17 団体区分別、職種別初任給基準額

(単位：円)

区分	一般行政職(大学卒)			一般行政職(高校卒)			医師(大学卒)			看護師(短大3卒)			高等学校教諭(大学卒)			消防士(巡查)(高校卒)		
	試験採用		選考採用	試験採用		選考採用	試験採用		選考採用	試験採用		選考採用	試験採用		選考採用	試験採用		
	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数
都道府県	182,048	103	176,381	110	148,207	102	145,636	104	266,096	109	201,056	104	203,323	—	171,858	103	—	—
指定都市	178,864	101	175,138	109	146,405	101	144,719	103	258,780	106	185,773	96	202,502	—	155,909	94	—	—
市	179,059	101	173,886	109	147,129	102	144,110	103	298,003	122	191,511	99	201,604	—	154,477	93	—	—
町	176,827	100	168,924	105	145,582	101	141,765	101	311,812	128	190,442	98	191,889	—	153,344	92	—	—
特別区	181,200	103	181,200	113	144,600	100	144,600	103	224,300	92	182,100	94	—	—	—	—	—	—
国	176,700	100	160,200	100	144,600	100	140,100	100	243,300	100	194,200	100	—	—	166,700	100	—	—

(注) 1 初任給基準額は、各団体区分の平均額である。  
 2 都道府県及び国の消防士(巡查)欄は、巡查の初任給である。  
 3 国の高等学校教諭欄は、対応職種がないため空欄とした。  
 4 指数は、国を100とした場合である。

## 六 採用と退職

平成27年度中における全地方公共団体（一部事務組合等を除く。以下同じ。）の総採用者数（臨時職員及び再任用職員を除く。以下同じ。）は128,569人、総退職者数は205,906人となっている。総採用者数が総退職者数を77,337人下回っており、総採用者数の総退職者数に対する割合は、62.4%となっている。

これらを前年度と比べると、総採用者数は5,359人（増加率4.3%）、総退職者数は1,615人（同0.8%）の増加となっている（表—18、表—21）。

また、平成28年4月1日付けの一般職員の採用者数を平成27年4月1日付けの採用者数と比べると、1,719人（増加率2.7%）の増加となっている（表—19）。

### 1 採用者数

#### (1) 団体区分別採用者数

平成27年度中の総採用者数を団体区分別にみると、都道府県の71,231人（全採用者数に占める割合55.4%）が最も多く、以下市が36,719人（同28.6%）、指定都市が10,730人（同8.3%）、町村が7,443人（同5.8%）、特別区が2,446人（同1.9%）となっている。

これらを前年度と比べると、都道府県が2,206人、市が1,667人、指定都市が615人、町村が602人、特別区が269人増加している（表—18）。

#### (2) 職員区分別採用者数

平成27年度中の総採用者数を職員区分別にみると、全地方公共団体では一般職員が73,541人（総採用者数に占める割合57.2%）と半数以上を占め、以下教育公務員が41,586人（同32.3%）、警察官が13,231人（同10.3%）、特定地方独立行政法人職員が211人（同0.2%）となっている。

これらを団体区分別にみると、都道府県では教育公務員が38,118人（総採用者数に占める割合53.5%）で最も多く、その他の団体区分では、一般職員（指定都市9,304人（同86.7%）、市35,061人（同95.5%）、町村7,155人（同96.1%）、特別区2,350人（同96.1%）が最も多くなっている（表—18）。

#### (3) 年齢別採用者数

平成27年度中の総採用者数を年齢区分別にみると、全地方公共団体では20歳～24歳が57,548人（全採用者数に占める割合44.8%）で最も多く、以下25歳～29歳が29,939人（同23.3%）、30歳～39歳が19,675人（同15.3%）、40歳～49歳が8,891人（同6.9%）となっている（表—20）。

表一18 団体区分別，職員区分別採用者数の推移

(単位：人・%)

区 分	計		一般職員						教育公務員		警察官		特定地方独立 行政法人職員		
	採用者数	増減率	採用者数	構成比	うち一般行政職		うち技能労務職		採用者数	構成比	採用者数	構成比	採用者数	構成比	
					採用者数	構成比	採用者数	構成比							
全地方公共団体	昭和63年度	101,189	1.3	60,759	60.0	29,773	29.4	7,234	7.1	34,513	34.1	5,917	5.8	—	—
	平成5年度	120,944	△4.2	85,567	70.7	41,539	34.3	11,868	9.8	29,841	24.7	5,536	4.6	—	—
	10	84,357	△9.0	56,333	66.8	25,445	30.2	7,108	8.4	21,336	25.3	6,688	7.9	—	—
	15	91,746	2.8	51,249	55.9	21,034	22.9	2,816	3.1	27,259	29.7	13,238	14.4	—	—
	20	103,106	8.6	56,427	54.7	21,729	21.1	948	0.9	32,957	32.0	13,339	12.9	383	0.4
	25	123,830	3.3	69,969	56.5	33,533	27.1	841	0.7	39,960	32.3	13,663	11.0	238	0.2
	26	123,210	△0.5	69,259	56.2	32,809	26.6	734	0.6	40,573	32.9	13,180	10.7	198	0.2
	27	128,569	4.3	73,541	57.2	35,943	28.0	906	0.7	41,586	32.3	13,231	10.3	211	0.2
都道府県	昭和63年度	58,379	△6.2	20,168	34.5	10,385	17.8	1,583	2.7	32,294	55.3	5,917	10.1	—	—
	平成5年度	57,139	△9.7	24,278	42.5	11,543	20.2	2,060	3.6	27,325	47.8	5,536	9.7	—	—
	10	42,690	△8.2	16,853	39.5	7,927	18.6	1,655	3.9	19,149	44.9	6,688	15.7	—	—
	15	53,248	8.2	15,092	28.3	6,328	11.9	409	0.8	24,918	46.8	13,238	24.9	—	—
	20	59,302	4.4	15,293	25.8	6,673	11.3	193	0.3	30,287	51.1	13,339	22.5	383	0.6
	25	69,598	2.3	19,046	27.4	10,653	15.3	159	0.2	36,651	52.7	13,663	19.6	238	0.3
	26	69,025	△0.8	18,473	26.8	10,265	14.9	128	0.2	37,174	53.9	13,180	19.1	198	0.3
	27	71,231	3.2	19,671	27.6	11,037	15.5	238	0.3	38,118	53.5	13,231	18.6	211	0.3
指定都市	昭和63年度	7,568	11.9	6,911	91.3	2,500	33.0	1,418	20.5	657	8.7	—	—	—	—
	平成5年度	10,036	3.8	9,309	92.8	3,036	30.3	2,006	21.5	727	7.2	—	—	—	—
	10	6,703	△11.3	6,022	89.8	1,879	28.0	1,768	29.4	681	10.2	—	—	—	—
	15	6,989	△3.7	6,301	90.2	2,149	30.7	950	15.1	688	9.8	—	—	—	—
	20	9,109	21.7	8,200	90.0	2,887	31.7	155	1.9	909	10.0	—	—	—	—
	25	10,238	1.6	8,904	87.0	4,133	40.4	117	1.1	1,334	13.0	—	—	—	—
	26	10,115	△1.2	8,784	86.8	3,869	38.3	122	1.2	1,331	13.2	—	—	—	—
	27	10,730	6.1	9,304	86.7	4,057	37.8	151	1.4	1,426	13.3	—	—	—	—
市	昭和63年度	22,138	15.7	21,013	94.9	8,801	39.8	2,497	11.3	1,125	5.1	—	—	—	—
	平成5年度	33,411	2.4	32,155	96.2	13,972	41.8	4,846	14.5	1,256	3.8	—	—	—	—
	10	22,304	△9.3	21,156	94.9	8,065	36.2	2,200	9.9	1,148	5.1	—	—	—	—
	15	21,982	0.8	20,668	94.0	7,182	32.7	981	4.5	1,314	6.0	—	—	—	—
	20	28,231	11.3	26,807	95.0	9,084	32.2	493	1.7	1,424	5.0	—	—	—	—
	25	34,952	4.8	33,272	95.2	13,496	38.6	418	1.2	1,680	4.8	—	—	—	—
	26	35,052	0.3	33,336	95.1	13,507	38.5	349	1.0	1,716	4.9	—	—	—	—
	27	36,719	4.8	35,061	95.5	14,896	40.6	389	1.1	1,658	4.5	—	—	—	—
町村	昭和63年度	10,475	14.7	10,114	96.6	6,111	58.3	1,392	13.3	361	3.4	—	—	—	—
	平成5年度	17,201	△0.5	16,759	97.4	10,792	62.7	2,367	13.8	442	2.6	—	—	—	—
	10	10,994	△10.0	10,708	97.4	6,546	59.5	1,103	10.0	286	2.6	—	—	—	—
	15	8,450	△12.8	8,167	96.7	4,705	55.7	427	5.1	283	3.3	—	—	—	—
	20	4,547	18.6	4,349	95.6	1,960	43.1	78	1.7	198	4.4	—	—	—	—
	25	6,765	8.8	6,545	96.7	3,773	55.8	105	1.6	220	3.3	—	—	—	—
	26	6,841	1.1	6,575	96.1	3,761	55.0	102	1.5	266	3.9	—	—	—	—
	27	7,443	8.8	7,155	96.1	4,316	58.0	105	1.4	288	3.9	—	—	—	—
特別区	昭和63年度	2,629	△0.4	2,553	97.1	1,976	75.2	344	13.1	76	2.9	—	—	—	—
	平成5年度	3,157	△7.4	3,066	97.1	2,196	69.6	589	18.7	91	2.9	—	—	—	—
	10	1,666	△8.2	1,594	95.7	1,028	61.7	382	22.9	72	4.3	—	—	—	—
	15	1,077	△13.6	1,021	94.8	670	62.2	49	4.5	56	5.2	—	—	—	—
	20	1,917	28.2	1,778	92.7	1,125	58.7	29	1.5	139	7.3	—	—	—	—
	25	2,277	6.1	2,202	96.7	1,478	64.9	42	1.8	75	3.3	—	—	—	—
	26	2,177	△4.4	2,091	96.0	1,407	64.6	33	1.5	86	4.0	—	—	—	—
	27	2,446	12.4	2,350	96.1	1,637	66.9	23	0.9	96	3.9	—	—	—	—

(注) 1 各年度とも、4月1日～3月31日の間における採用者数(臨時職員及び再任用職員を除く。)である。  
 2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。  
 3 「増減率」は、対前年度比である。

表一19 団体系別、職員区分別 4月1日採用者数の推移

(単位：人・%)

区分	採用者数										増減率							
	5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	25.4.1	27.4.1	28.4.1	5	10	15	20	25	27	28				
一般職員	都道府県	19,054	13,263	11,324	12,176	15,822	16,532	17,495	△7.4	△5.3	4.9	12.9	9.6	8.2	5.8			
	指定都市	7,168	5,194	5,374	6,577	7,677	8,175	8,621	4.9	△11.2	1.8	22.5	0.4	7.1	5.5			
	市	25,937	17,610	17,087	23,166	29,615	31,409	31,451	2.7	△10.3	△3.4	16.0	6.7	6.7	0.1			
	町 村	14,017	9,122	7,526	3,705	5,865	6,385	6,561	1.6	△10.4	△7.7	20.8	9.6	8.4	2.8			
特別区	2,467	1,295	870	1,775	2,127	2,238	2,330	△7.2	△11.5	△8.6	38.3	6.5	12.9	4.1				
計	68,643	46,484	42,181	47,399	61,106	64,739	66,458	△0.7	△9.1	△1.6	17.1	6.8	7.5	2.7				
教育公務員	都道府県	25,657	17,858	22,774	28,717	34,943	36,214	△10.9	△9.1	12.8	8.9	0.3	2.0	0.3				
	指定都市	596	538	626	820	1,148	1,258	6.8	△2.2	8.1	18.2	19.3	12.2	△2.1				
	市	1,169	1,083	1,224	1,372	1,554	1,603	△4.0	△7.0	2.9	2.6	2.8	△6.2	1.4				
	町 村	431	284	280	190	212	270	9.7	△1.4	△15.2	17.3	3.9	4.2	△5.9				
特別区	87	73	40	140	70	97	94	△3.3	78.0	△24.5	19.7	△6.7	22.8	△3.1				
計	27,940	19,836	24,944	31,239	37,927	39,442	39,530	△10.0	△8.5	11.6	8.9	0.9	2.0	0.2				
警察官	2,988	3,862	6,420	8,523	9,242	8,877	8,667	△9.3	△11.5	2.1	5.1	5.9	△3.2	△2.4				
特定地方独立 行政法人職員	—	—	—	277	530	188	170	—	—	—	△34.4	△2.2	△4.1	△9.6				

(注) 1 採用者には、臨時職員及び再任用職員を含まない。  
2 「増減率」は、対前年度比である。

表一20 団体系別、年齢別採用者数

(単位：人・%)

区分	採用者数										構成比					
	全地方公共団体	都道府県	指定都市	市	町村	特別区	全地方公共団体	都道府県	指定都市	市	町村	特別区				
20歳未満	6,893	4,140	521	1,646	508	78	5.4	5.8	4.9	4.5	6.8	3.2				
20歳～24歳	57,548	32,483	4,845	15,776	2,960	1,484	44.8	45.6	45.2	43.0	39.8	60.7				
25～29	29,939	16,943	2,299	8,322	1,805	570	23.3	23.8	21.4	22.7	24.3	23.3				
30～39	19,675	10,286	1,567	6,297	1,294	231	15.3	14.4	14.6	17.1	17.4	9.4				
40～49	8,891	4,428	897	2,958	554	54	6.9	6.2	8.4	8.1	7.4	2.2				
50～59	5,046	2,704	498	1,555	263	26	3.9	3.8	4.6	4.2	3.5	1.1				
60歳以上	577	247	103	165	59	3	0.4	0.3	1.0	0.4	0.8	0.1				
計	128,569	71,231	10,730	36,719	7,443	2,446	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。  
2 平成27年4月1日～平成28年3月31日の間における採用者数(臨時職員及び再任用職員を除く。)である。



## 2 退職者数

### (1) 団体区分別退職者数

平成27年度中の総退職者数を団体区分別にみると、都道府県の142,273人（総退職者数に占める割合69.1%）が最も多く、以下市が39,107人（同19.0%）、指定都市が13,579人（同6.6%）、町村が8,016人（同3.9%）、特別区が2,931人（同1.4%）となっている。

これらを前年度と比べると、指定都市は1,395人、特別区は189人減少し、都道府県は2,499人、市は404人、町村は296人増加している（表—21）。

なお、各団体区分の平成27年4月1日現在の総職員数に占める平成27年度中の退職者数の割合は、都道府県が5.2%、指定都市が5.8%、市が5.6%、町村が5.8%、特別区が4.8%となっている。

### (2) 職員区分別退職者数

平成27年度中の総退職者数を職員区分別にみると、全地方公共団体では教育公務員が105,993人（総退職者数に占める割合51.5%）と最も多く、以下一般職員が87,731人（同42.6%）、警察官が12,035人（同5.8%）、特定地方独立行政法人職員が147人（同0.1%）となっている。

また、これらを団体区分別にみると、都道府県では教育公務員が101,922人（総退職者数に占める割合71.6%）で最も多く、その他の団体区分では、一般職員（指定都市11,866人（同87.4%）、市37,234人（同95.2%）、町村7,725人（同96.4%）、特別区2,737人（同93.4%）が最も多くなっている（表—21）。

### (3) 年齢別退職者数

平成27年度中の総退職者数を年齢区分別にみると、全地方公共団体では60歳～64歳の高年齢層（総退職者数に占める割合36.8%）の他、20歳～29歳の若年層（同21.1%）の割合が高くなっている（表—22）。

### (4) 退職事由別退職者数

平成27年度中の総退職者数を退職事由別にみると、全地方公共団体では自己都合の退職等（条例（案）第3条に該当する場合）の96,136人（総退職者数に占める割合46.7%）が最も多く、次いで25年以上勤続後の定年退職等（条例（案）第5条に該当する場合）の86,201人（同41.9%）となっている。

退職事由別の退職者数を団体区分別にみると、都道府県では、自己都合の退職等（条例（案）第3条に該当する場合）が78,044人（都道府県の総退職者数に占める割合54.9%）と最も多くなっている。都道府県を除く全ての団体区分では、25年以上勤続後の定年退職等（条例（案）第5条に該当する場合）が最も多く、指定都市が7,304人（指定都市の総退職者数に占める割合53.8%）、市が21,831人（市の総退職

表一21 団体区分別，職員区分別退職者数の推移

(単位：人・%)

区 分	計		一般職員				教育公務員		警察官		特定地方独立 行政法人		
	退職者数	増減率	退職者数	構成比	うち技能労務職		退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	
					退職者数	構成比							
全地方公共団体	昭和63年度	128,758	5.5	72,815	56.6	13,171	10.2	50,568	39.3	5,375	4.2	—	—
	平成5年度	125,537	△3.8	74,492	59.3	14,276	11.4	46,217	36.8	4,828	3.8	—	—
	10	134,658	△5.0	69,086	51.3	13,182	9.8	59,418	44.1	6,154	4.6	—	—
	15	177,079	5.6	87,600	49.5	13,881	7.8	79,483	44.9	9,996	5.6	—	—
	20	206,933	△0.7	103,791	50.2	11,130	5.4	89,769	43.4	13,020	6.3	353	0.2
	25	208,791	0.1	91,973	44.1	7,072	3.4	104,214	49.9	12,449	6.0	155	0.1
	26	204,291	△2.2	87,827	43.0	6,832	3.3	104,548	51.2	11,770	5.8	146	0.1
	27	205,906	0.8	87,731	42.6	6,043	2.9	105,993	51.5	12,035	5.8	147	0.1
都道府県	昭和63年度	83,172	6.4	29,784	35.8	3,473	4.2	48,013	57.7	5,375	6.5	—	—
	平成5年度	78,227	△4.3	29,611	37.9	3,604	4.6	43,788	56.0	4,828	6.2	—	—
	10	85,298	△4.8	22,193	26.0	3,051	3.6	56,951	66.8	6,154	7.2	—	—
	15	115,862	7.8	29,433	25.4	3,082	2.7	76,433	66.0	9,996	8.6	—	—
	20	134,661	2.2	35,114	26.1	2,412	1.8	86,174	64.0	13,020	9.7	353	0.3
	25	140,015	△1.5	27,227	19.4	1,877	1.3	100,184	71.6	12,449	8.9	155	0.1
	26	139,774	△0.2	27,296	19.5	1,781	1.3	100,562	71.9	11,770	8.4	146	0.1
	27	142,273	1.8	28,169	19.8	1,760	1.2	101,922	71.6	12,035	8.5	147	0.1
指定都市	昭和63年度	7,634	13.3	6,968	91.3	1,416	18.5	666	8.7	—	—	—	—
	平成5年度	7,865	△4.9	7,214	91.7	1,784	22.7	651	8.3	—	—	—	—
	10	8,325	△5.7	7,676	92.2	1,807	21.7	649	7.8	—	—	—	—
	15	11,603	△4.2	10,724	92.4	2,270	19.6	879	7.6	—	—	—	—
	20	15,535	△1.0	14,337	92.3	2,100	13.5	1,198	7.7	—	—	—	—
	25	15,656	13.9	14,129	90.2	1,161	7.4	1,527	9.8	—	—	—	—
	26	14,974	△4.4	13,408	89.5	1,474	9.8	1,566	10.5	—	—	—	—
	27	13,579	△9.3	11,866	87.4	974	7.2	1,713	12.6	—	—	—	—
市	昭和63年度	23,102	1.2	21,731	94.1	4,732	20.5	1,371	5.9	—	—	—	—
	平成5年度	24,773	△1.0	23,437	94.6	5,329	21.5	1,336	5.4	—	—	—	—
	10	26,185	△4.3	24,820	94.8	5,065	19.3	1,365	5.2	—	—	—	—
	15	33,272	7.2	31,553	94.8	5,376	16.2	1,719	5.2	—	—	—	—
	20	44,891	△7.0	42,890	95.5	4,791	10.7	2,001	4.5	—	—	—	—
	25	42,083	1.5	40,080	95.2	2,974	7.1	2,003	4.8	—	—	—	—
	26	38,703	△8.0	36,739	94.9	2,719	7.0	1,964	5.1	—	—	—	—
	27	39,107	1.0	37,234	95.2	2,464	6.3	1,873	4.8	—	—	—	—
町村	昭和63年度	11,774	3.1	11,363	96.5	2,608	22.2	411	3.5	—	—	—	—
	平成5年度	11,813	△2.9	11,465	97.1	2,517	21.3	348	2.9	—	—	—	—
	10	12,268	△5.6	11,927	97.2	2,177	17.7	341	2.8	—	—	—	—
	15	13,212	△5.9	12,849	97.3	2,056	15.6	363	2.7	—	—	—	—
	20	8,351	△7.3	8,086	96.8	886	10.6	265	3.2	—	—	—	—
	25	7,863	△1.6	7,566	96.2	565	7.2	297	3.8	—	—	—	—
	26	7,720	△1.8	7,450	96.5	469	6.1	270	3.5	—	—	—	—
	27	8,016	3.8	7,725	96.4	493	6.2	291	3.6	—	—	—	—
特別区	昭和63年度	3,076	7.9	2,969	96.5	942	30.6	107	3.5	—	—	—	—
	平成5年度	2,859	△15.1	2,765	96.7	1,042	36.4	94	3.3	—	—	—	—
	10	2,582	△11.8	2,470	95.7	1,082	41.9	112	4.3	—	—	—	—
	15	3,130	7.3	3,041	97.2	1,097	35.0	89	2.8	—	—	—	—
	20	3,495	△3.8	3,364	96.3	941	26.9	131	3.7	—	—	—	—
	25	3,174	△4.3	2,971	93.6	495	15.6	203	6.4	—	—	—	—
	26	3,120	△1.7	2,934	94.0	389	12.5	186	6.0	—	—	—	—
	27	2,931	△6.1	2,737	93.4	352	12.0	194	6.6	—	—	—	—

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。  
2 各年度とも、4月1日～3月31日の間における退職者数である。  
3 「増減率」は、対前年度比である。



表一22 年齢別退職者数の推移（全地方公共団体）

（単位：人・％）

区分	退職者数						構成比							
	平成5年度	10	15	20	25	26	27	平成5年度	10	15	20	25	26	27
計	125,537	134,658	177,079	206,933	208,791	204,291	205,906	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20歳未満	365	153	205	341	726	363	373	0.3	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2
20歳～29歳	27,679	35,464	40,265	39,629	43,125	42,946	43,375	22.0	26.3	22.7	19.2	20.7	21.0	21.1
30～39	17,172	17,484	24,511	29,848	31,459	30,184	29,891	13.7	13.0	13.8	14.4	15.1	14.8	14.5
40～49	11,612	13,393	16,848	18,908	21,852	21,456	21,691	9.2	9.9	9.5	9.1	10.5	10.5	10.5
50～54	6,347	8,150	14,175	14,208	13,091	12,421	12,139	5.1	6.1	8.0	6.9	6.3	6.1	5.9
55～59	19,150	17,248	24,940	28,872	27,537	22,849	21,270	15.3	12.8	14.1	14.0	13.2	11.2	10.3
60～64	42,457	41,868	55,329	74,436	69,929	72,857	75,766	33.8	31.1	31.2	36.0	33.5	35.7	36.8
65歳以上	755	898	806	691	1,072	1,215	1,401	0.6	0.7	0.5	0.3	0.5	0.6	0.7

（注）1 本表には、一部事務組合等含まない。

2 各年度とも、4月1日～3月31日の間における退職者数である。

表一23 団体区分別、退職事由別退職者数

（単位：人・％）

区分	全地方公共団体		都道府県		指定都市		市		町村		特別区	
	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比
合計	205,906	100.0	142,273	100.0	13,579	100.0	39,107	100.0	8,016	100.0	2,931	100.0
自己都合の退職等 （条例第3条）	96,136	46.7	78,044	54.9	3,934	29.0	11,080	28.3	2,380	29.7	698	23.8
11年以上25年未満勤続後の定年退職等 （条例第4条）	2,962	1.4	1,054	0.7	326	2.4	1,063	2.7	388	4.8	131	4.5
25年以上勤続後の定年退職等 （条例第5条）	86,201	41.9	50,809	35.7	7,304	53.8	21,831	55.8	4,343	54.2	1,914	65.3
常勤を要しない者の退職 （昭和37年改正条例（案）附則第5項）	250	0.1	236	0.2	—	—	14	0.0	—	—	—	—
退職手当を支給されない退職	20,357	9.9	12,130	8.5	2,015	14.8	5,119	13.1	905	11.3	188	6.4

（注）1 全地方公共団体には、一部事務組合等含まない。

2 平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間における退職者数である。

者数に占める割合55.8%), 町村が4,343人(町村の総退職者数に占める割合54.2%), 特別区が1,914人(特別区の総退職者数に占める割合65.3%)となっている(表—23)。

(注)「条例(案)」とは、「職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案(平成25年総行給第44号)」による改正後の「職員の退職手当に関する条例案(昭和28年自丙行発第49号)」をいう(以下、各表及び各図について同じ)。

### 3 退職手当額

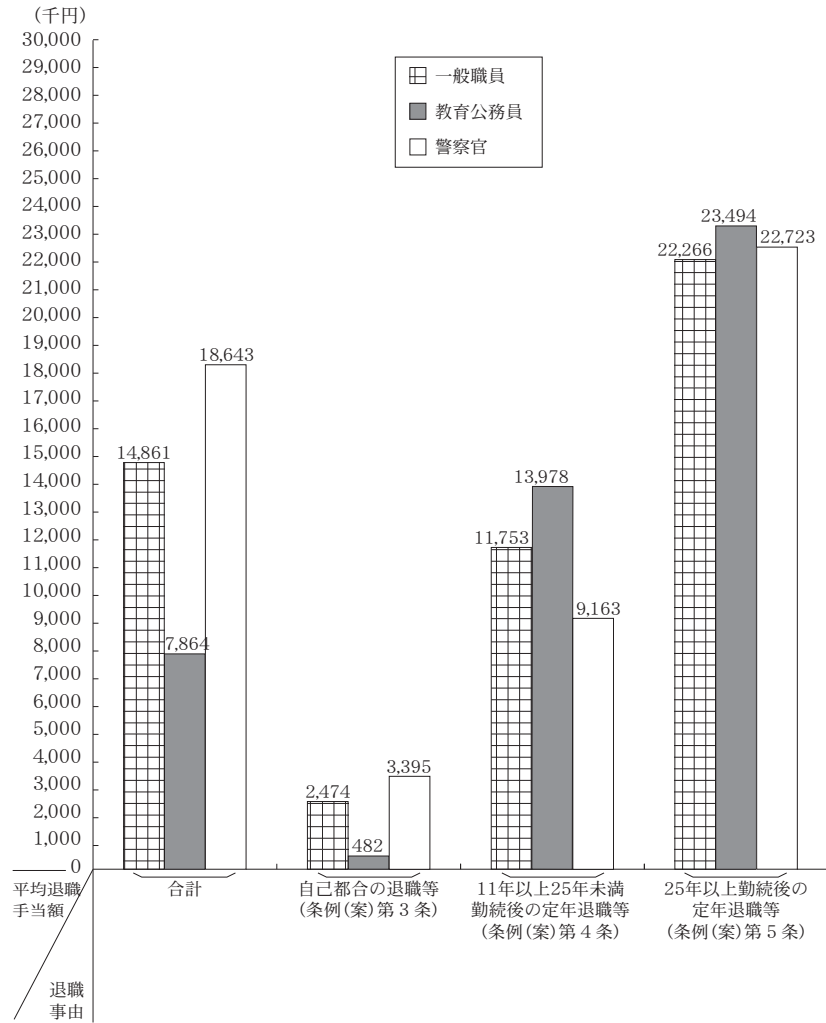
平成27年度中に退職手当を支給された者(全職種)1人当たりの平均支給額は、全地方公共団体平均で11,339千円(千円未満四捨五入。以下同じ。)となっている。これを団体区別にみると、都道府県が9,538千円、指定都市が15,225千円、市が15,667千円、町村が15,066千円、特別区が17,013千円となっている。

また、1人当たりの平均支給額を職員区別にみると、全地方公共団体では一般職員が14,861千円、教育公務員が7,864千円、警察官が18,643千円となっている(図—8)。

次に、一般職員の勤続25年以上の定年又は応募認定(旧条例(案)による勧奨退職を含む。以下同じ。)退職者1人当たりの平均退職手当額をみると、全地方公共団体では56歳応募認定退職者で22,435千円、58歳応募認定退職者で22,399千円、60歳定年等退職者で22,335千円となっている。

これをさらに団体区別にみると、56歳応募認定退職者では指定都市が22,528千円で最も高く、以下市が22,473千円、都道府県が22,449千円、町村が21,900千円となっており、58歳応募認定退職者においては指定都市が23,372千円で最も高く、以下都道府県が23,019千円、市が22,129千円、町村が21,236千円となっている。また、60歳定年等退職者では都道府県が22,605千円で最も高く、以下指定都市が22,552千円、市が22,340千円、町村が21,004千円となっている(表—24)。

図一八 職員区分別，退職事由別1人当たり平均退職手当額（全地方公共団体）  
（退職手当を支給された者）



(注) 1 合計には，退職事由が「昭和37年改正条例（案）附則第5項の適用による退職」の場合も含む。  
2 本表には，一部事務組合等を含まない。

表一四 団体区分別，年度別一般職員の勤続25年以上の定年又は応募認定退職者1人当たり退職手当額

(単位：千円)

区分	昭和63年度		平成5年度		平成10年度 (基準)		平成15年度		平成20年度		平成25年度		平成27年度		
	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	
56歳	全地方公共団体	25,736	87	28,009	95	29,535	100	28,606	97	26,847	91	24,628	83	22,435	76
	都道府県	26,378	86	29,105	95	30,512	100	29,135	95	27,221	89	24,394	80	22,449	74
	指定都市	28,659	95	29,973	100	30,038	100	29,933	100	27,515	92	24,791	83	22,528	75
	市	25,941	86	28,444	94	30,162	100	28,812	96	26,835	89	24,748	82	22,473	75
	町村	22,625	82	25,889	94	27,634	100	27,255	99	25,745	93	24,111	87	21,900	79
58歳	全地方公共団体	26,688	86	30,229	98	30,866	100	29,100	94	27,238	88	24,895	81	22,399	73
	都道府県	27,533	83	32,119	97	32,994	100	30,375	92	27,832	84	24,747	75	23,019	70
	指定都市	29,232	87	33,669	101	33,474	100	31,342	94	27,882	83	25,233	75	23,372	70
	市	26,158	86	29,707	97	30,526	100	28,677	94	27,176	89	25,075	82	22,129	73
	町村	22,231	80	26,129	94	27,939	100	27,140	97	26,376	94	24,235	87	21,236	76
60歳	全地方公共団体	23,401	84	26,390	95	27,910	100	27,420	98	26,139	94	24,256	87	22,335	80
	都道府県	24,069	82	27,336	93	29,254	100	28,384	97	26,751	91	23,967	82	22,605	77
	指定都市	25,456	90	26,770	94	28,394	100	28,164	99	26,421	93	24,669	87	22,552	79
	市	22,843	82	26,658	95	27,930	100	27,262	98	26,073	93	24,474	88	22,340	80
	町村	17,988	74	21,912	90	24,424	100	24,386	100	24,031	98	23,440	96	21,004	86

(注) 1 全地方公共団体には，特別区を含み一部事務組合等を含まない。  
2 条例（案）第5条による応募認定退職者の手当額である。ただし，60歳は，同条による定年等退職者の手当額である。

## 七 地方公務員の給与水準

### 1 団体区分別ラスパイレス指数

平成28年4月1日現在における国を100とした一般行政職のラスパイレス指数は全地方公共団体平均で99.3となっており、国家公務員の給与減額措置の影響を除き、平成16年以降、13年連続で国家公務員の水準を下回っている。

平成28年4月1日現在のラスパイレス指数を団体区分別にみると、都道府県は100.3、指定都市は100.1、市は99.1、町村は96.3、特別区は99.4となっている。これらを前年と比べると、特別区は1.2ポイント、都道府県は0.6ポイント、町村は0.5ポイント、市は0.4ポイント増加しており、指定都市は1.1ポイント減少している（表—25）。

### 2 団体区分別ラスパイレス指数分布状況

ラスパイレス指数の分布状況を団体区分別にみると100未満の団体は、都道府県で47団体のうち19団体、指定都市で20団体のうち6団体、市で770団体のうち528団体、町村で928団体のうち868団体、特別区は23団体のうち17体となり、全地方公共団体では1,438団体となっている。また、ラスパイレス指数が100以上の団体は、全地方公共団体の19.6%に相当する350団体である（表—26）。

表一25 団体区分別ラスパイルス指数（一般行政職）

区 分	ラスパイルス指数										平均給料月額等						
	平成 5.4.1	平成 10.4.1	平成 15.4.1	平成 20.4.1	平成 25.4.1		平成 27.4.1	平成 28.4.1	27→28増減	平成27.4.1			平成28.4.1				
					指数	参考値				職員数 (人)	平均給料 月額(円)	平均経験 年数(年)	平均年齢 (歳)	職員数 (人)	平均給料 月額(円)	平均経験 年数(年)	平均年齢 (歳)
全地方公共団体平均	102.4	101.3	100.1	98.7	107.4	99.3	99.0	99.3	0.3	836,274	325,130	20.7	42.5	840,315	321,689	20.4	42.3
都 道 府 県	104.0	103.3	101.7	99.4	109.1	100.8	99.7	100.3	0.6	265,432	333,258	21.5	43.3	266,188	330,689	21.3	43.2
指 定 都 市	106.1	104.4	102.2	101.6	106.6	98.5	101.2	100.1	△1.1	93,734	330,006	20.3	42.0	94,373	322,674	20.0	41.8
市	103.6	102.1	100.7	98.3	103.2	95.4	98.7	99.1	0.4	346,782	322,548	20.3	42.3	348,307	319,394	19.9	42.0
町	96.5	96.1	95.7	94.2	108.2	100.0	95.8	96.3	0.5	84,089	309,258	20.4	41.9	84,678	305,879	20.0	41.6
特 別 区	106.0	103.2	102.1	101.8	106.9	98.8	98.2	99.4	1.2	33,398	314,181	19.9	42.0	33,958	312,081	19.6	41.8
国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	141,697	334,283	21.9	43.5	140,786	331,816	22.0	43.6

(注) 1 ラスパイルス指数は、国の行政職俸給表(一)の適用職員の俸給月額に対する地方公共団体の一般行政職の職員の給料月額について、学歴別及び経験年数別によるラスパイルス方式の比較を行ったものである。  
 2 国は、行政職俸給表(一)適用職員の数値である。  
 3 平均給料月額等(平均経験年数は除く)の全地方公共団体平均には一部事務組合等を含み、ラスパイルス指数の全地方公共団体平均には一部事務組合等は含まない。  
 4 「参考値」は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定・臨時特例法による給与削減措置が無いとした場合の値である。

表一26 団体区分別ラスパイレス指数の分布状況（一般行政職）

1 都道府県

指数分布区分	平成5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	H25.4.1		27.4.1	28.4.1	増減
						参考値			27→28
110以上115未満	—	—	—	—	4	—	—	—	0
105以上110未満	6	2	—	—	40	—	—	—	0
100以上105未満	41	45	42	19	2	20	21	28	7
95以上100未満	—	—	5	25	1	24	25	18	△7
95 未 満	—	—	—	3	—	3	1	1	0
合 計	47	47	47	47	47	47	47	47	0

2 指定都市

指数分布区分	平成5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	H25.4.1		27.4.1	28.4.1	増減
						参考値			27→28
110以上115未満	—	—	—	—	10	—	—	—	0
105以上110未満	8	3	—	—	8	—	—	—	0
100以上105未満	4	9	11	14	2	14	16	14	△2
100 未 満	—	—	2	3	—	6	4	6	2
合 計	12	12	13	17	20	20	20	20	0

3 市

指数分布区分	平成5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	H25.4.1		27.4.1	28.4.1	増減
						参考値			27→28
115以上120未満	—	—	—	—	—	—	—	—	0
110以上115未満	5	—	—	—	66	—	—	—	0
105以上110未満	167	69	5	1	454	1	—	—	0
100以上105未満	311	356	326	168	221	197	202	242	40
95以上100未満	150	213	306	435	25	470	486	460	△26
95 未 満	18	20	27	162	3	101	82	68	△14
合 計	651	658	664	766	769	769	770	770	0

#### 4 町村

指数分布区分	平成5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	H25.4.1		27.4.1	28.4.1	増減
						参考値			27→28
110以上115未満	—	—	—	—	6	—	—	—	0
105以上110未満	38	5	—	—	278	—	—	—	0
100以上105未満	492	392	273	30	472	43	47	60	13
95以上100未満	1,122	1,192	1,160	376	149	483	529	555	26
90以上95未満	651	745	853	435	20	345	302	273	△29
90未満	270	228	227	164	5	59	50	40	△10
合計	2,573	2,562	2,513	1,005	930	930	928	928	0

#### 5 特別区

指数分布区分	平成5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	H25.4.1		27.4.1	28.4.1	増減
						参考値			27→28
105以上110未満	23	—	—	—	23	—	—	—	0
100以上105未満	—	23	23	23	—	10	—	6	6
100未満	—	—	—	—	—	13	23	17	△6
合計	23	23	23	23	23	23	23	23	0

※「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与削減措置が無いとした場合の値である。

## II 特別職関係

### 一 知事，市区町村長等の平均給料月額

平成28年4月1日現在における平均給料月額を団体区分別にみると，知事，市区町村長では，知事が1,183千円で最も高く，以下指定都市の市長が1,156千円，特別区の区長が1,140千円，市の市長が858千円，町村長が706千円となっている。

副知事，副市区町村長では，指定都市の副市長が969千円で最も高く，以下副知事が966千円，特別区の副区長が918千円，市の副市長が718千円，副町村長が589千円となっている。

次に，知事，市区町村長の平均給料月額を前年と比べると，指定都市の市長が40千円（増加率3.6%），知事が18千円（同1.6%），市の市長が10千円（同1.2%），町村長が8千円（同1.1%），特別区の区長が7千円（同0.6%）増加している（表—27）。

### 二 議会議員の平均報酬月額

平成28年4月1日現在における議会議員の平均報酬月額を団体区分別にみると，議長では都道府県が986千円で最も高く，以下指定都市が964千円，特別区が917千円，市が493千円，町村が290千円となっており，副議長は議長の平均報酬月額の8～9割程度の額で，都道府県が882千円で最も高く，以下指定都市が867千円，特別区が787千円，市が436千円，町村が235千円となっている。議員についても都道府県が813千円で最も高く，以下指定都市が792千円，特別区が608千円，市が406千円，町村が213千円となっており，団体区分別の平均報酬月額の高低は，議長，副議長，議員ともに都道府県，指定都市，特別区，市，町村の順となっている（表—27）。

### 三 公営企業管理者及び教育長の平均給料月額

平成28年4月1日現在における公営企業管理者の平均給料月額を団体区分別にみると，都道府県が787千円で最も高く，以下市が715千円，指定都市が683千円，町村が635千円となっている。これを前年と比べると，都道府県が0.3%減少し，市が0.4%，指定都市が0.2%増加し，町村は増減がない。

次に，教育長の平均給料月額を団体区分別にみると，特別区が803千円で最も高く，以下都道府県が799千円，指定都市が767千円，市が639千円，町村が539千円となっている。これを前年と比べると，指定都市が6.1%，特別区が2.3%，都道府県が1.6%，町村が0.8%，市が0.6%増加している（表—27）。



表一27 団体区別の三役、議員、公営企業管理者及び教育長の平均給料（報酬）月額の推移

(単位：円)

区分	都道府県		指定都市		市		町村		特別区		
	平均給料 (報酬)月額	指数	平均給料 (報酬)月額	指数	平均給料 (報酬)月額	指数	平均給料 (報酬)月額	指数	平均給料 (報酬)月額	指数	
市区町村長 知事	昭63年	1,048,872	81	1,106,000	80	735,541	78	587,403	76	943,143	83
	平5年	1,241,915	96	1,279,583	93	885,276	94	713,425	92	1,097,413	96
	10	1,292,730	100	1,380,000	100	945,224	100	772,407	100	1,139,574	100
	15	1,247,921	97	1,284,223	93	910,153	96	756,131	98	1,110,539	97
	20	1,154,296	89	1,245,824	90	850,539	90	678,590	88	1,135,861	100
	24	1,109,234	86	1,125,260	82	822,987	87	679,460	88	1,123,626	99
	25	1,112,330	86	1,087,445	79	828,943	88	681,528	88	1,125,035	99
	27	1,164,368	90	1,116,550	81	848,529	90	698,095	90	1,133,622	99
	28	1,182,540	91	1,156,445	84	858,456	91	705,875	91	1,140,326	100
副市区町村長 副知事	昭63年	825,170	79	893,000	81	603,093	78	474,843	76	755,704	82
	平5年	975,532	94	1,018,333	93	724,662	94	575,188	93	878,735	95
	10	1,040,334	100	1,097,500	100	774,154	100	621,294	100	924,274	100
	15	1,000,970	96	1,038,462	95	752,801	97	611,999	99	903,830	98
	20	943,894	91	1,001,112	91	710,680	92	574,474	92	912,687	99
	24	928,653	89	948,830	86	702,775	91	576,449	93	904,774	98
	25	932,551	90	929,455	85	702,737	91	576,951	93	908,000	98
	27	958,017	92	958,975	87	713,351	92	585,619	94	914,909	99
	28	966,032	93	969,065	88	718,207	93	589,367	95	918,230	99
議長	昭63年	801,979	78	910,000	82	387,312	75	207,546	71	754,183	81
	平5年	952,979	93	1,029,167	93	478,517	92	265,046	90	878,891	95
	10	1,025,913	100	1,112,500	100	518,636	100	294,049	100	925,387	100
	15	1,000,500	98	1,056,077	95	515,224	99	293,103	100	910,496	98
	20	971,970	95	1,026,882	92	493,134	95	286,928	98	922,052	100
	24	953,121	93	926,175	83	489,762	94	285,055	97	916,052	99
	25	955,494	93	924,265	83	489,306	94	286,367	97	912,878	99
	27	977,300	95	928,775	83	491,389	95	288,243	98	912,883	99
	28	985,930	96	963,865	87	492,902	95	290,050	99	917,448	99
副議長	昭63年	715,362	78	809,000	81	343,239	75	167,610	71	641,770	81
	平5年	850,957	93	923,750	92	424,808	92	213,921	90	751,448	95
	10	916,077	100	999,167	100	460,174	100	237,175	100	793,309	100
	15	896,887	98	949,038	95	457,039	99	236,426	100	782,509	99
	20	872,626	95	922,529	92	435,579	95	231,988	98	789,248	99
	24	855,534	93	837,600	84	432,538	94	230,741	97	785,974	99
	25	857,645	94	835,905	84	432,097	94	231,767	98	783,265	99
	27	874,745	95	839,950	84	434,079	94	233,376	98	783,309	99
	28	881,781	96	867,340	87	435,532	95	234,867	99	787,178	99
議員	昭63年	658,106	78	736,000	81	318,436	74	151,754	70	491,439	80
	平5年	783,723	93	840,417	92	395,206	92	194,696	90	578,665	94
	10	842,768	100	910,833	100	428,726	100	216,128	100	613,813	100
	15	827,096	98	868,192	95	425,687	99	215,474	100	609,557	99
	20	805,285	96	842,647	93	405,658	95	210,622	97	609,883	99
	24	789,417	94	767,575	84	402,828	94	209,377	97	608,417	99
	25	790,766	94	766,155	84	402,407	94	210,255	97	606,817	99
	27	805,968	96	769,800	85	404,312	94	211,663	98	606,817	99
	28	812,781	96	792,325	87	405,743	95	213,153	99	608,387	99
公営企業 管理者	昭63年	647,664	79	549,530	79	555,631	78	436,636	69	-	-
	平5年	768,509	94	649,836	93	664,406	94	536,667	85	-	-
	10	820,075	100	695,018	100	708,621	100	634,125	100	-	-
	15	778,574	95	679,475	98	692,127	98	628,322	99	-	-
	20	767,237	94	711,250	102	682,351	96	599,879	95	-	-
	24	755,235	92	705,226	101	688,940	97	593,214	94	-	-
	25	759,830	93	682,463	98	693,672	98	627,568	99	-	-
	27	789,514	96	681,516	98	711,907	100	634,933	100	-	-
	28	787,389	96	682,763	98	714,996	101	634,923	100	-	-
教育長	昭63年	608,553	80	499,500	78	523,496	77	421,917	75	645,204	81
	平5年	719,626	95	603,967	95	630,566	93	516,913	92	752,622	95
	10	759,591	100	637,633	100	675,818	100	559,763	100	792,474	100
	15	805,091	106	680,785	107	660,997	98	552,832	99	779,296	98
	20	769,823	101	702,118	110	631,625	93	524,734	94	783,183	99
	24	757,955	100	686,535	108	626,193	93	526,600	94	776,374	98
	25	763,883	101	671,115	105	626,767	93	527,540	94	779,135	98
	27	785,581	103	723,090	113	635,373	94	535,297	96	785,161	99
	28	798,538	105	767,445	120	639,471	95	539,432	96	803,435	101

(注) 1 「平均給料（報酬）月額」は、1団体当たりの単純平均額である。

2 「指数」は、平成10年を100とした場合のものである。

